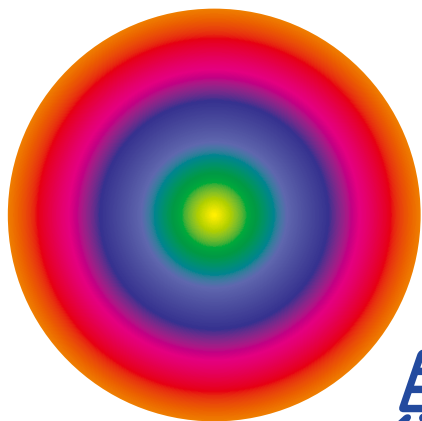
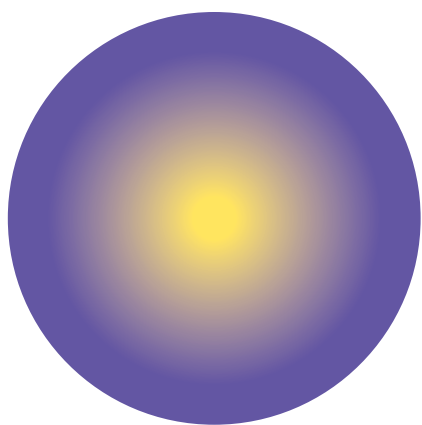
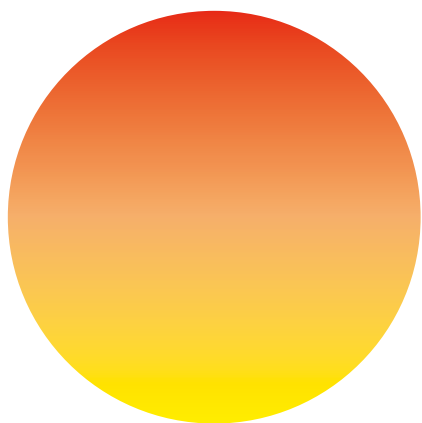


2016Ⅱ



財政のあらまし



ほっと石川



No.138

まえがき



毎年2回にわたり、県政の主要施策と県財政の現状について公表し、県民の皆様にご理解をいただいておりますが、今回は、平成28年度上半期における財政の状況と平成27年度の決算状況について、そのあらましをご説明申し上げます。

本年度当初予算は、本年3月に策定した今後10年の本県の進むべき方向性を示す羅針盤である新たな長期構想の実現に向け、「人口減少時代に打ち克つ活力ある石川の創造」のほか、2年目を迎え、開業効果を最大限引き出していく「北陸新幹線金沢開業効果の持続・発展」、さらには「県民生活の安全・安心の確保」といった点に特に重点を置いて予算編成を行いました。

さらに、9月補正予算では、金沢港のクルーズ船の増加や東京国立近代美術館工芸館の移転決定など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

平成27年度の一般会計の決算につきましては、社会保障関係経費など義務的経費の増加などにより厳しい財政運営が続いているところですが、職員数の削減をはじめ、経費の効率的執行や節減に努めたことなどから、財政調整基金と減債基金を取り崩すことなく、平成24年度以降、4年連続で収支均衡を達成できました。今後とも、県政の重要課題に積極的に取り組んでいくためには、持続可能な行財政基盤を確立することが不可欠であり、引き続き行財政改革に取り組んでまいります。

また、本号では、本県の財政状況をより詳しく多角的に説明するため、「総務省方式改訂モデル」により作成したバランスシートをはじめとする財務諸表を掲載いたしました。

皆様の忌憚のないご意見と一層のご協力をお願い申し上げます。

平成28年12月1日

石川県知事 谷本正憲

もくじ

第1 平成28年度上半期の財政状況	2
Ⅰ 補正予算のポイントは何か。.....	2
Ⅱ どのような事業が盛り込まれているのですか。.....	2
Ⅲ 予算額はいくらですか。.....	4
第2 平成27年度決算の状況	8
Ⅰ 平成27年度の決算は総じてどうでしたか。.....	8
Ⅱ 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。.....	10
Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうですか。.....	13
Ⅳ 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。.....	17
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について(本県の財務諸表)	21
Ⅰ 作成した目的は何ですか。.....	21
Ⅱ 行政コスト計算書から何がわかるのですか。.....	22
Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。.....	25
Ⅳ 純資産変動計算書から何がわかるのですか。.....	28
Ⅴ 資金収支計算書から何がわかるのですか。.....	29
財務諸表(行政コスト計算書、バランスシート、純資産変動計算書、資金収支計算書).....	32
(参考) 連結財務諸表について.....	38
資料編	45

第1 平成28年度上半期の財政状況

I 補正予算のポイントは何か。 ～ 予算編成のポイント ～

9月補正予算では、クルーズ船の寄港の大幅な増加への対応のほか、東京国立近代美術館工芸館の移転決定など、当初予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等により、新たな対応が必要となった施策について予算編成を行いました。

II どのような事業が盛り込まれているのですか。 ～ 補正予算の重点施策 ～

<9月補正予算>

金沢港発着クルーズの定着促進

- ・日本海定期周遊クルーズの大幅な増加を踏まえた取組強化
- ・金沢港無量寺岸壁の水深10m化整備



来年度日本海定期周遊クルーズで運航されるコスタネオロマンチカ号

工芸王国石川の更なる魅力の向上と発信

- ・東京国立近代美術館工芸館の移転整備（基本設計）
- ・工芸館と連携した特別展の開催による移転に向けた機運の醸成

新たな県立図書館の整備促進

- ・金沢大学工学部跡地へのアクセス道路の整備（ルート調査など）

いしかわ就職・定住総合サポートセンター（ILAC）の機能拡充

- ・移住先未決定者に対する働きかけ強化

学生の県内定着促進

- ・県内企業でのインターンシップの促進

子育てに係る経済的負担の軽減

- ・ 第2子の保育料の無料化（H28年11月～）

海外誘客の促進

- ・ 石川の本物の魅力を活かした富裕層誘客の強化

小松空港・のと里山空港の利用促進

- ・ デイリー運航再開決定を受けた小松・台北便の双方向での利用促進
- ・ 小松・羽田便、能登・羽田便の利用促進

農林水産業の収益性の向上と多様な担い手の確保

- ・ コマツと連携した新たな発想による収益力の向上

地域の強みを活かした里山里海の振興

- ・ 石川型スローツーリズムの先導的モデルの構築支援

奥卯辰山健民公園の整備

- ・ 新公園センター（仮称）の建設



奥卯辰山健民公園新公園センター（仮称）外観イメージ

県民生活の安全・安心の確保

- ・ 災害に強い県土の基盤づくり
- ・ 医療・福祉施設の整備促進

Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 一般会計補正予算と現計予算の状況 ～

歳出性質別予算

△印減(単位:千円、%)

区 分	9月補正予算額	平成28年度9月 現計予算額 A	平成27年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 職 員 費	-	135,896,938	135,686,539	0.2
2 投 資 的 経 費	7,712,653	99,243,064	91,992,107	7.9
一 般 公 共 事 業	5,946,731	54,243,441	44,793,155	21.1
国 庫 補 助 建 設 事 業	1,224,587	4,691,531	3,950,563	18.8
一 般 単 独 事 業	185,335	29,348,501	28,660,196	2.4
災 害 復 旧 事 業	-	3,253,403	5,659,640	△ 42.5
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	65,000	7,274,388	7,634,703	△ 4.7
受 託 事 業	291,000	431,800	1,293,850	△ 66.6
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	-	1,812,217	1,812,217	-
4 一 般 行 政 経 費	364,405	228,466,032	220,435,289	3.6
国 庫 補 助 の ある も の	90,000	68,338,385	65,562,861	4.2
国 庫 補 助 の な い も の	274,405	160,127,647	154,872,428	3.4
5 公 債 費	-	122,388,807	96,186,770	27.2
合 計	8,077,058	587,807,058	546,112,922	7.6

- **上半期補正予算**は、80億円余となり、当初予算と合わせた予算規模は5,878億円余、平成27年度9月現計予算に比べ7.6%増となっています。

ひとくちメモ

投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業が「一般公共事業」、国からの補助金を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、人件費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は産業振興、少子・高齢化対策、観光振興、環境対策などのソフト事業に要する経費といえます。

歳出目的別予算

△印減(単位:千円、%)

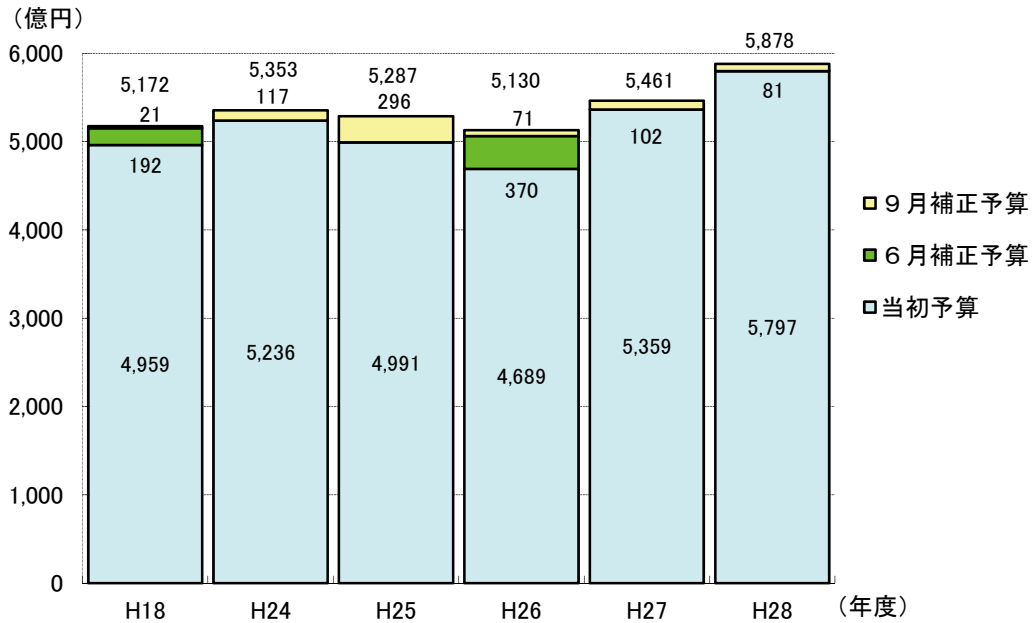
区 分	9月補正予算額	平成28年度9月 現計予算額 A	平成27年度9月 現計予算額 B	増減率 (A-B) B
1 議 会 費	-	1,182,784	1,175,645	0.6
2 総 務 費	-	75,375,083	73,318,766	2.8
3 企 画 県 民 文 化 費	58,000	23,256,790	27,396,237	△ 15.1
4 健 康 福 祉 費	613,201	82,984,296	80,279,628	3.4
5 環 境 費	-	3,430,483	4,500,475	△ 23.8
6 商 工 労 働 費	114,250	35,269,249	35,021,566	0.7
7 観 光 費	12,000	17,450,452	2,499,312	598.2
8 農 林 水 産 業 費	1,114,543	31,073,357	29,771,283	4.4
9 土 木 費	6,101,064	60,570,998	62,406,435	△ 2.9
10 警 察 費	64,000	24,641,288	24,960,183	△ 1.3
11 教 育 費	-	106,272,503	102,355,039	3.8
12 災 害 復 旧 費	-	3,554,159	5,940,304	△ 40.2
13 公 債 費	-	122,545,616	96,288,049	27.3
14 予 備 費	-	200,000	200,000	-
合 計	8,077,058	587,807,058	546,112,922	7.6

ひとくちメモ

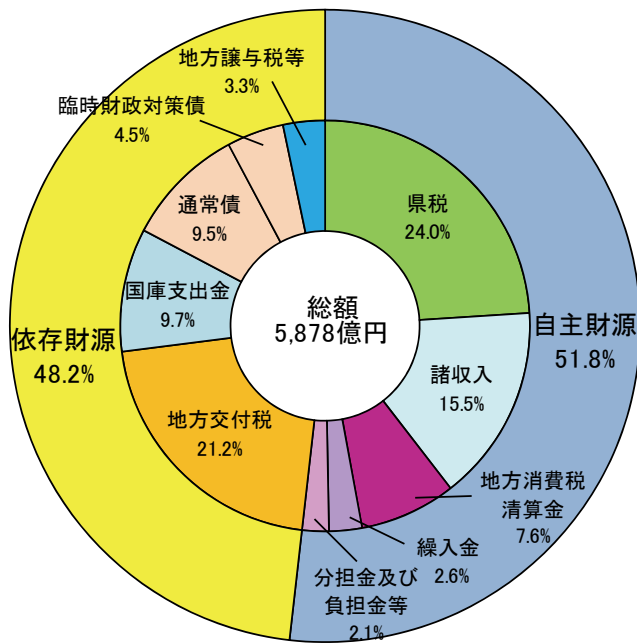
公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額をいい、人件費、社会保障関係経費（介護保険などの高齢者対策、子育て支援、障害者施策、国民健康保険関連経費など）とともに義務的経費ですが、人件費や社会保障関係経費と違い、過去の債務の支払いに要する経費です。

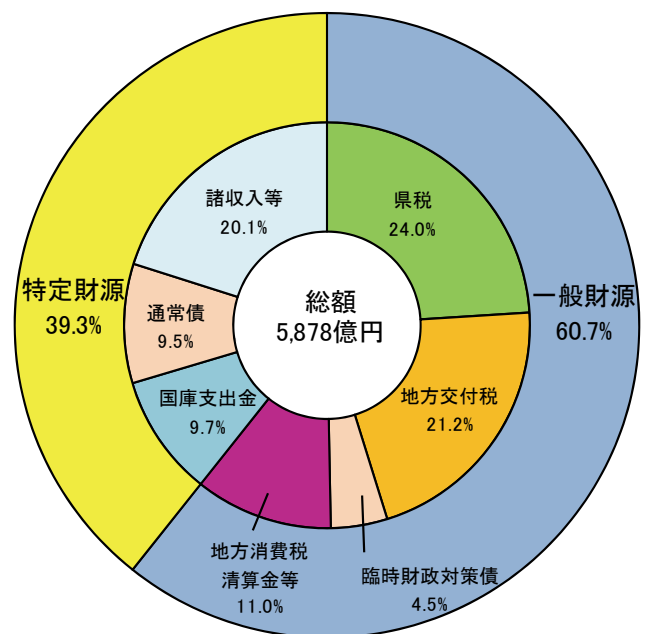
<一般会計 9月現計予算の推移>



<歳入 自主財源・依存財源別(現計予算)>

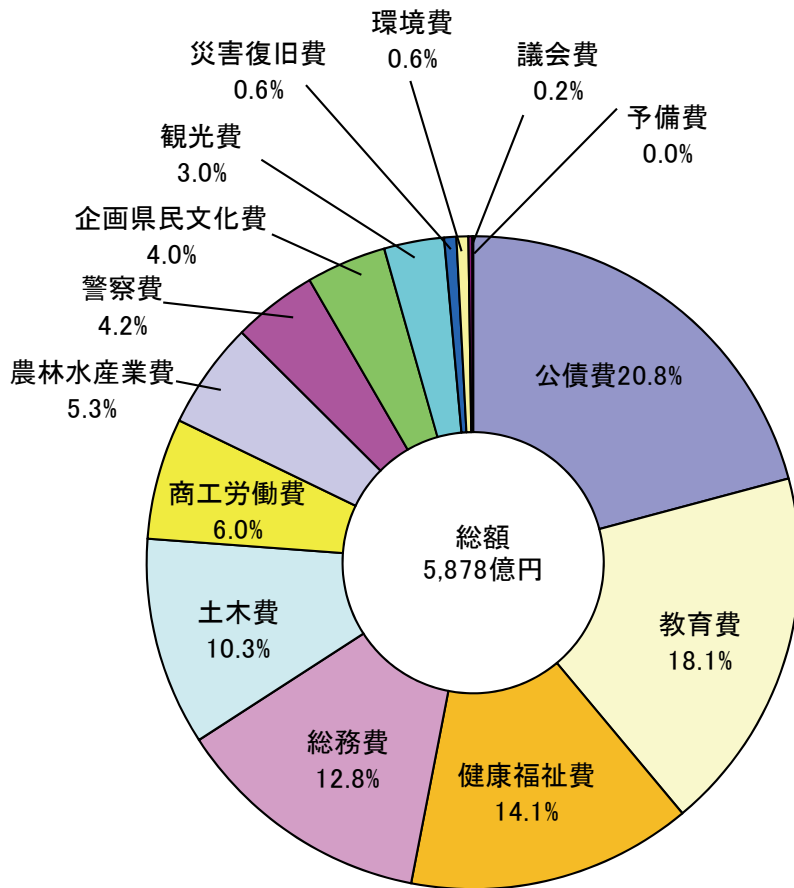


<歳入 一般財源・特定財源別(現計予算)>

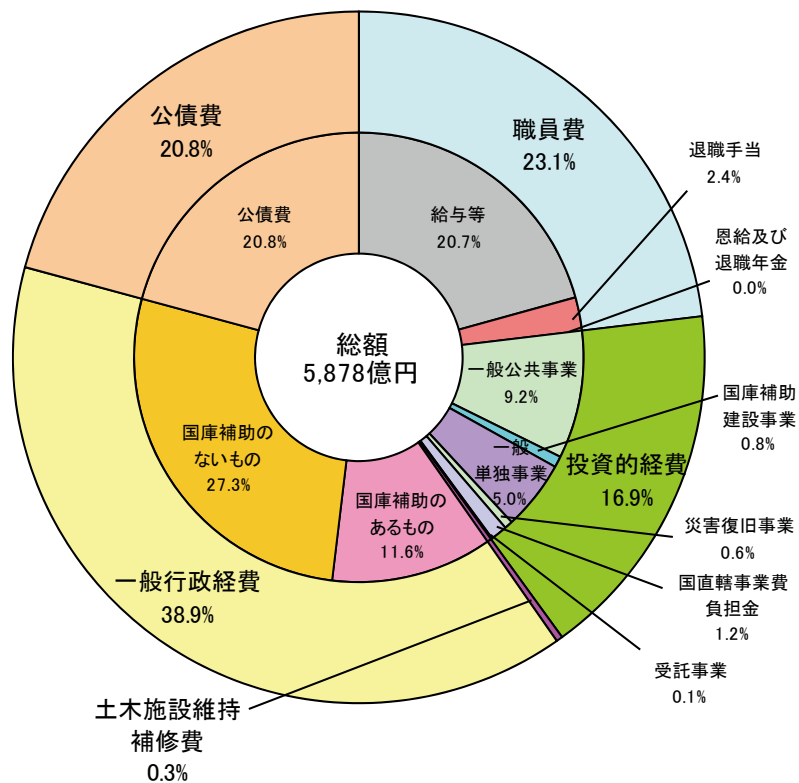


(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

<歳出 目的別(款別)内訳(現計予算)>



<歳出 性質別内訳(現計予算)>



第2 平成27年度決算の状況

I 平成27年度の決算は総じてどうでしたか。

歳入面では、景気の回復傾向等を反映し、法人事業税が増加（対前年度比+12.9%）したほか、地方消費税率の引き上げによる影響が平年度化し、地方消費税が増加したこと等に伴い、県税全体としては、対前年度比12.0%増と5年連続で増加となりました。また、地方消費税清算金についても、同様に増加（対前年度比+70.2%）となりました。

一方、繰入金は、県有施設整備基金に積み立てた地域の元金臨時交付金を公共投資に活用した平成26年度に比べ、対前年度比37.5%減となり、歳入総額は5,601億円（対前年度比+1.4%）となりました。

歳出面では、投資的経費については、平成26年度において、平成25年度の国補正予算に伴う繰越額が多かったことなどから、平成27年度は対前年度比19.5%減となりました。

一般行政経費については、地方消費税清算金交付額の増加のほか、いしかわ県民文化振興基金への出捐等の臨時的な要因があったことから対前年度比14.8%増となり、歳出総額は5,517億円（対前年度比1.1%増）となりました。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、84億円余の黒字、さらに翌年度へ繰り越す事業のために確保すべき財源を除いた実質収支は、7億円余の黒字となり、平成24年度から引き続き、4年連続で財政調整基金及び減債基金の取り崩しを行わない収支均衡を達成することができました。

平成27年度一般会計決算の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成27年度 決算額 (A)	平成26年度 決算額 (B)	増 減	
			額(A)-(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
歳 入	560,148,100	552,219,881	7,928,219	1.4
歳 出	551,693,081	545,537,460	6,155,621	1.1
歳入歳出差引収支 (形式収支)	8,455,019	6,682,421	1,772,598	26.5
繰越明許費・事故繰越の翌年度へ の繰り越すべき財源	7,680,025	5,918,245	1,761,780	29.8
実 質 収 支	774,993	764,175	10,818	1.4

（注）端数整理により、計数が一致しないことがあります。

平成 27 年度決算における経常収支比率は 94.1%（全国平均 94.1%）となり、歳入は地方税を中心に増加していますが、一方で、歳出において社会保障関係経費の増加等により、前年度から 1.3 ポイント悪化しました。今後もさらなる社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、義務的経費が県財政を圧迫する厳しい状況が予想されます。

経常収支比率の推移

（単位：％）

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収支比率	石川県	92.8	96.7	96.7	95.3	92.6	94.7	93.4	92.4	92.8	94.1
	全 国	93.6	96.7	95.3	95.2	90.9	93.9	94.1	93.0	93.5	94.1

（注） 1 出典は、都道府県決算状況調（総務省調査）です（27年度は本県調査による速報値）。

2 全国欄の比率は単純平均です。

ひとくちメモ

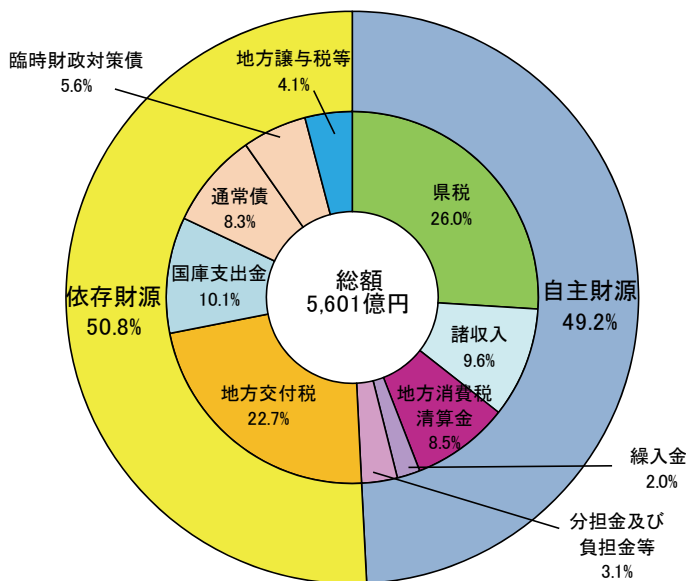
経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、地方税、普通交付税を中心として毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、社会保障関係経費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費（経常経費）にどの程度充当されているかをみるもので、経常経費に充当される一般財源総額が経常一般財源に占める割合をいいます。この数値が低いほど、弾力性があり健全といえます。

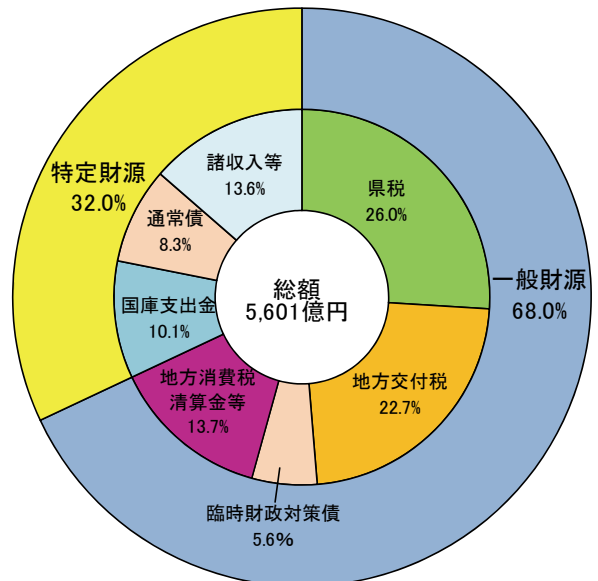
II 歳入、歳出それぞれについて詳しく教えてください。

一般会計歳入の状況（H27 決算）

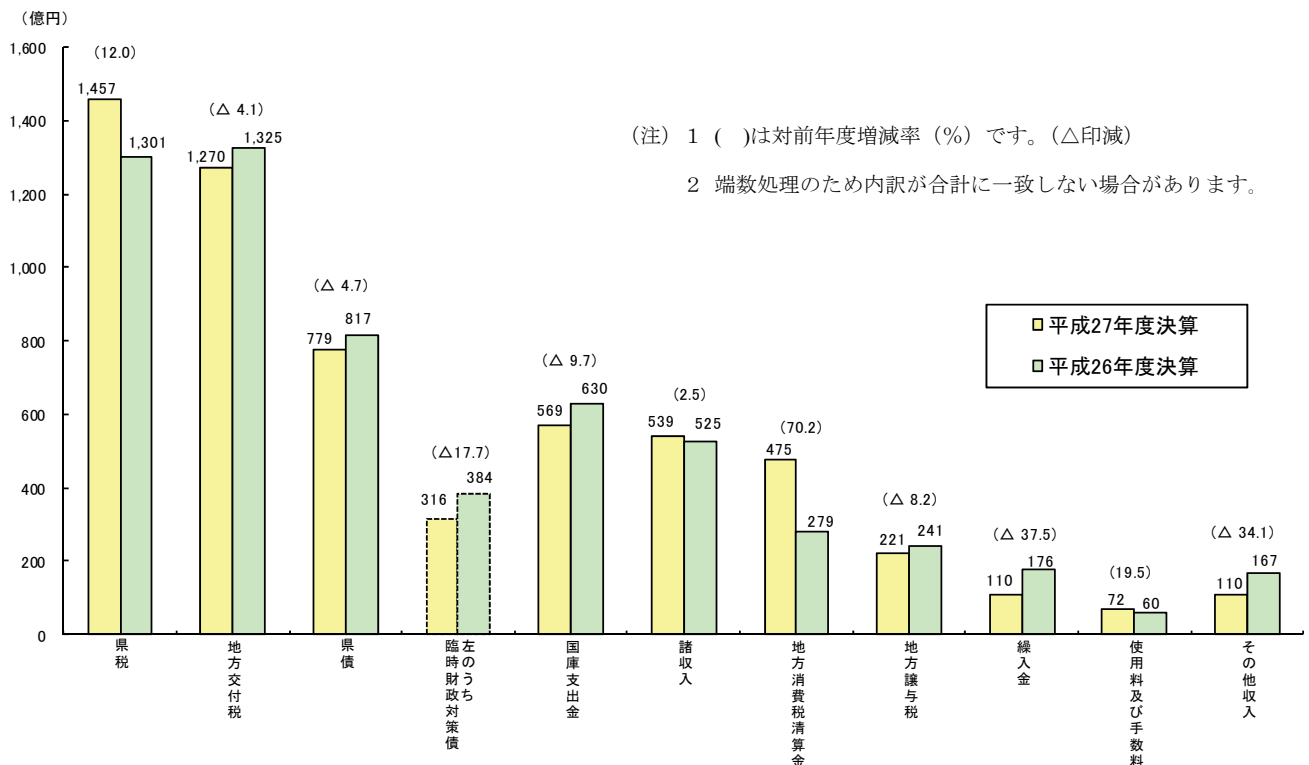
＜自主財源・依存財源別＞



＜一般財源・特定財源別＞



(注) 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

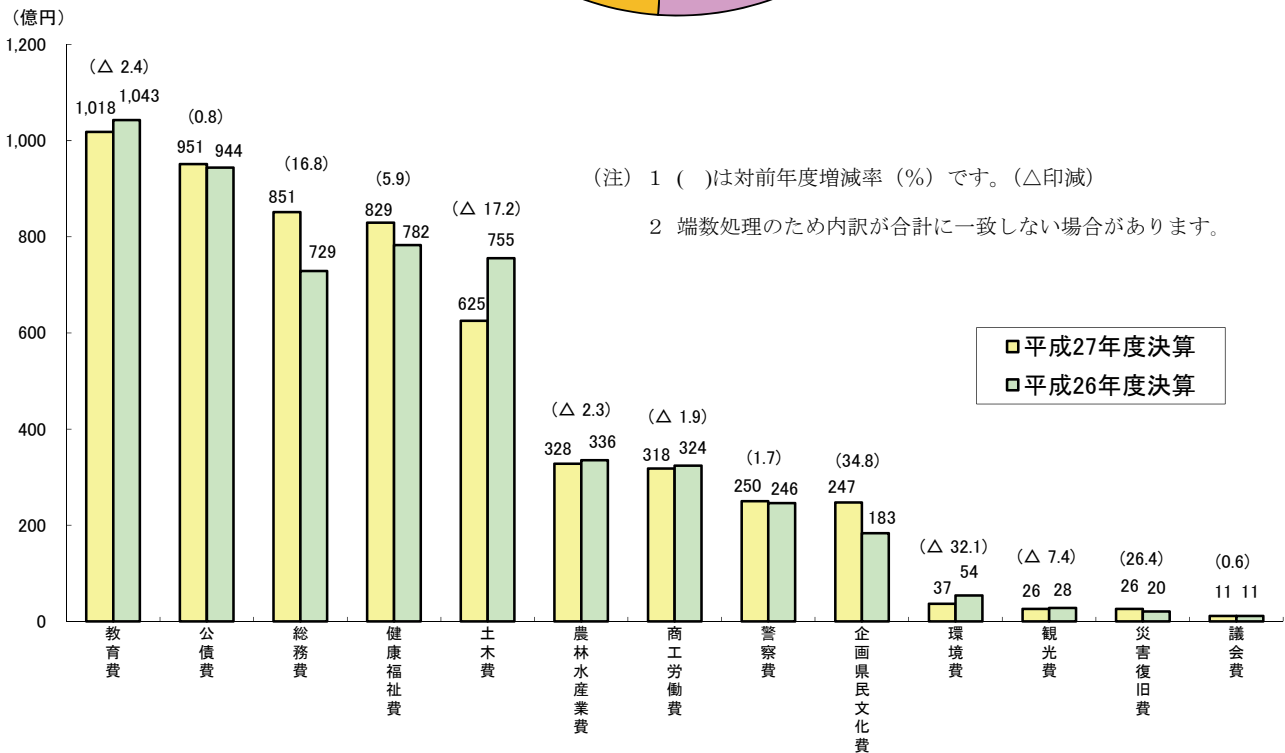
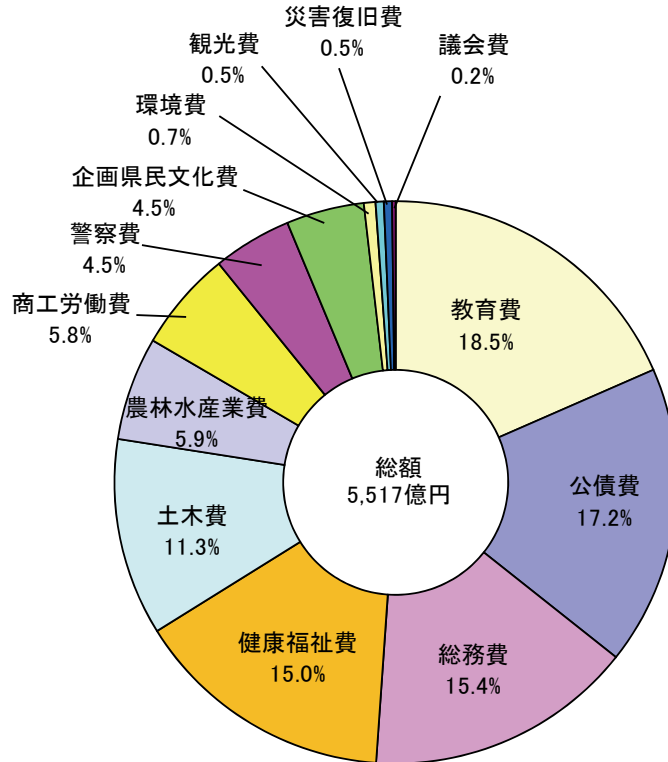


(注) 1 ()は対前年度増減率(%)です。(Δ印減)

2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- **県税**は、景気の回復傾向等を反映し、法人事業税の増加（対前年度比+12.9%、33億円増）や地方消費税の税率引き上げによる影響の平年度化による増加（対前年度比+68.9%、129億円増）等により、全体としては、対前年度比+12.0%、156億円の増と5年連続の増加となりました。
- **地方交付税**は、県税収入の増などにより、対前年度比Δ4.1%、55億円の減となりました。
- **繰入金**は、県有施設整備基金に積み立てた地域の元気臨時交付金を公共投資に活用した平成26年度に比べ、対前年度比Δ37.5%、66億円の減となりました。

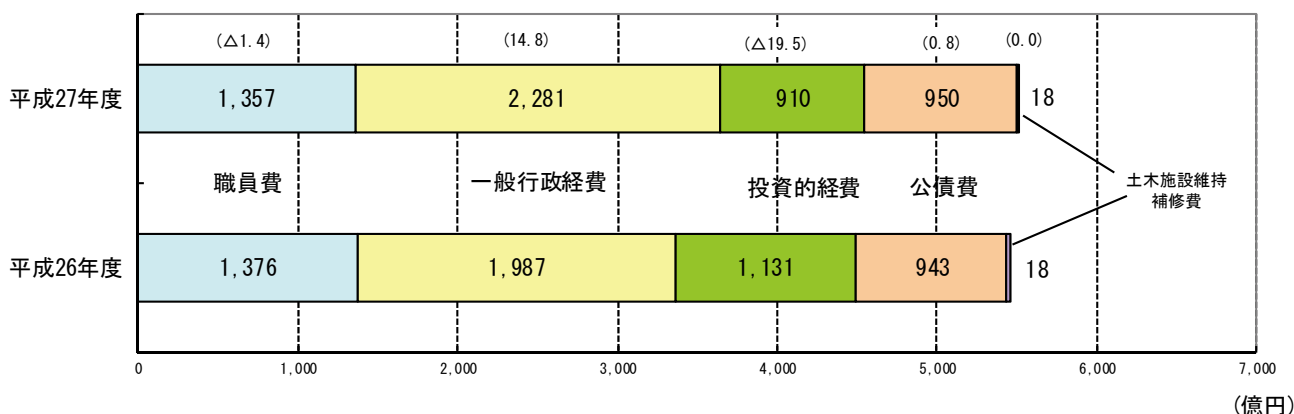
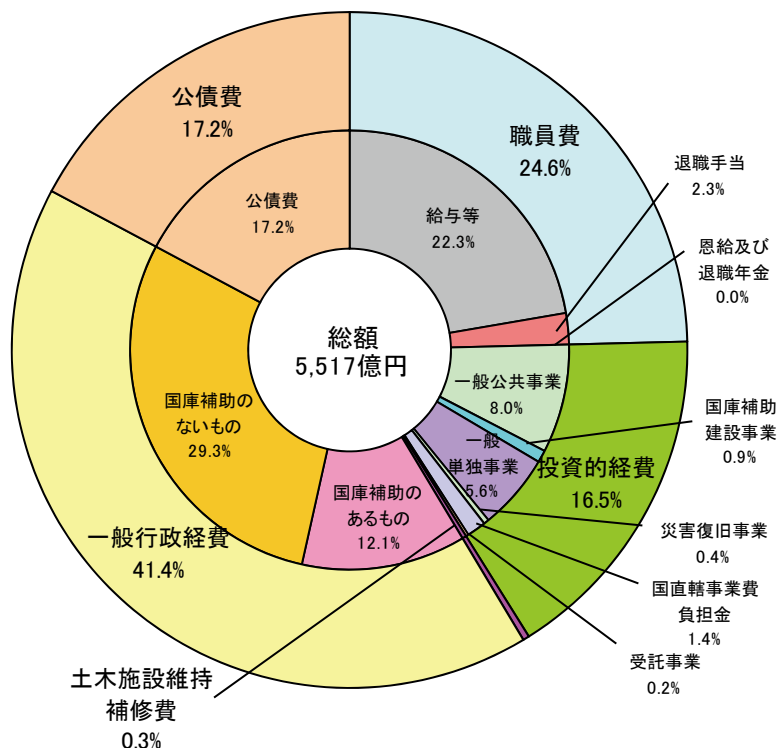
一般会計歳出の状況（目的別（款別）内訳）（H27 決算）



○ 歳出を目的別（款別）にみると、構成比では**教育費**が18.5%と最も高くなっており、次いで**公債費**が17.2%、**総務費**が15.4%となっています。

○ 対前年度増減をみると、**土木費**については、平成26年度において、平成25年度の国補正予算に伴う繰越額が多かったこと等により、対前年度比△17.2%、130億円の減となりました。また、**総務費**については、地方消費税清算金交付額の増等により、対前年度比+16.8%、122億円の増、**企画県民文化費**については、いしかわ県民文化振興基金に出捐したこと等により、対前年度比+34.8%、64億円の増となりました。

一般会計歳出の状況（性質別内訳）（H27 決算）



(注) 1 () は対前年度増減率(%)です。(△印減)
2 端数処理のため内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳出を性質別にみると、構成比では**一般行政経費**が41.4%と最も高く、**職員費**が24.6%、**投資的経費**が16.5%、**公債費**が17.2%となっています。
- **一般行政経費**は、地方消費税清算金交付額の増のほか、いしかわ県民文化振興基金への出捐等の臨時的な要因があったこと等により、対前年度比+14.8%、294億円の増となりました。
- **投資的経費**は、平成26年度において、平成25年度の国補正予算に伴う繰越額が多かったことなどから、平成27年度は対前年度比△19.5%、220億円の減となりました。

Ⅲ 特別会計、事業会計の決算はどうか。

1 特別会計

- 平成 27 年度の 12 特別会計の歳入決算総額は 1,702 億円、歳出決算総額は 1,643 億円でいずれの会計も黒字となり、収支差額 59 億円は平成 28 年度に全額繰り越しています。
- 特に中小企業近代化資金貸付金特別会計において、大きな収支差が発生していますが、これは中小企業の設備投資に対する貸付金の償還金などが平成 27 年度の貸付に必要な財源を上回ったことなどによるものです。

平成27年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
証 紙	4,935,382	3,971,573	963,810
土 地 取 得	1,527	1,527	0
母子父子寡婦福祉資金	148,883	122,773	26,110
流域下水道	2,424,491	2,419,338	5,153
中小企業近代化資金貸付金	3,702,214	357,597	3,344,618
就農支援資金	39,712	18,051	21,661
林業改善資金	303,058	110,958	192,101
沿岸漁業改善資金	183,882	679	183,203
公 営 競 馬	11,511,972	11,511,582	389
港 湾 整 備	1,375,119	1,374,427	693
育 英 資 金	1,482,977	296,205	1,186,772
公 債 管 理	144,104,331	144,104,331	0
合 計	170,213,550	164,289,039	5,924,510

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

特別会計

県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、本県には 12 の特別会計があります。

例えば、大学生や高校生などの方に対して無利子の奨学金を貸与している育英資金特別会計については、その貸付に必要なお金として一般会計の負担のほか、過去に貸付けた方から返済いただくお金を充てることとしています。

2 事業会計

- 平成 27 年度の 4 事業会計の収益的収支の歳入決算総額は 297 億円、歳出決算総額は 280 億円となりました。資本的収支の歳入決算額は 146 億円、歳出決算額は 180 億円となっています。
- なお、事業会計において重要な経営指標である不良債務（実質的な資金不足）は、平成 15 年度末には全て解消しました。これからも、不良債務が生じることのないよう、経営の改善を重ねていきたいと考えています。

平成27年度事業会計決算の収支

△印減（単位：千円）

会 計 名		歳入決算額 A	歳出決算額 B	差し引き (A - B)
中央病院事業	収益的収支	19,739,502	19,265,920	473,581
	資本的収支	7,503,012	8,437,135	△ 934,123
高松病院事業	収益的収支	3,376,411	3,116,010	260,402
	資本的収支	211,794	319,005	△ 107,211
水道用水供給事業	収益的収支	6,532,458	5,632,641	899,817
	資本的収支	6,857,766	9,292,549	△ 2,434,783
港湾土地造成事業	収益的収支	7,640	18,431	△ 10,791
	資本的収支			
合 計	収益的収支	29,656,011	28,033,002	1,623,008
	資本的収支	14,572,572	18,048,689	△ 3,476,117
	計	44,228,583	46,081,691	△ 1,853,109

(注) 端数処理により、合計額が一致しない場合があります。

ひとくちメモ

事業会計

企業的色彩の強い会計をいい、本県には4つの事業会計があります。例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入をもって必要な経費を賄うことを原則としています。

収益的収支

企業活動に伴い発生する収益（収入）とそれに対応する費用（支出）で、収入は料金収入のほか受取利息など、支出は人件費、施設の維持管理費や減価償却費のほか支払利息などであり、損益計算書に計上される収支です。

資本的収支

収益的収支に計上されないお金の動きで、収入は企業債（長期借入金）や国庫補助金などで、支出は施設整備、資産の取得、企業債（借入金）の返済などです。

不良債務

流動負債（1年以内に支払い期限が到来する負債）の額が流動資産（1年以内に現金化が予定されている資産）の額を超える額をいい、資金面で当面の支払能力を超える債務で実質的な資金不足とも呼ばれています。

3 基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (見込み)
3 基金残高	68,421	64,492	75,247	71,392	69,481	69,888	85,681	81,416	86,412	86,062
財政調整基金	8,831	8,824	8,826	8,811	8,790	9,168	9,553	9,918	10,304	10,702
減債基金	31,533	27,506	24,434	23,348	24,844	24,859	24,872	30,077	34,674	34,713
県有施設整備基金	28,057	28,162	41,987	39,233	35,847	35,861	51,256	41,421	41,434	40,647

(注) 平成19年度末から平成27年度末は決算ベース、平成28年度末は9月補正後における年度末残高見込みです。

県債残高の推移

(単位：百万円、%)

区 分	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末 (見込み)
県債残高	1,150,585	1,154,099	1,178,165	1,208,017	1,182,599	1,221,504	1,248,395	1,247,690	1,241,309	1,222,871
臨時財政対策債	156,478	172,793	210,645	262,093	296,157	326,882	354,983	376,388	388,835	393,723
転貸債	50,000	50,000	50,000	50,000		25,000	25,000	25,000	25,000	
通常債	944,107	931,306	917,520	895,924	886,442	869,622	868,412	846,302	827,474	829,148

(注) 1 平成19年度末から平成27年度末は決算ベース、平成28年度末は9月補正後における年度末残高見込ベース(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む。)です。

2 転貸債とは、能登半島地震復興基金に係る県債です。

○ 県の貯金である**基金**の平成27年度末残高は、主要3基金で864億円(財政調整基金及び減債基金の2基金で450億円)となっています。平成27年度は、平成24年度以降、4年連続で基金の取り崩しに頼ることなく、収支均衡を達成することができました。

○ 県の借金である**県債**の残高は年々増加しており、平成14年度末には1兆円を超えました。しかし、県債の残高を抑制する方針を掲げ、新たな県債の発行を抑制することにより、平成15年度から13年連続で前年度を下回る水準に抑制してきました(国の財源不足のため交付税に代わり発行した臨時財政対策債及び能登半島地震復興基金に係る転貸債を除く、いわゆる通常債の残高)。

さらに、平成27年度においては、県債残高の総額についても、通常債の残高が大きく減少したことにより、臨時財政対策債の残高増を呑み込む形で、平成26年度に引き続き2年連続で前年度を下回りました。

主要3基金

主要3基金とは、財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金（貯金）です。

- ① 財政調整基金は、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期間的視野に立った計画的な財政運営を行うためのものです。
- ② 減債基金は、県債の償還に必要な資金を積立て、翌年度以降の財政の健全な運営を図るために設けている基金です。
- ③ 県有施設整備基金は、将来の施設整備に備え、積立てておくものです。

IV 財政健全化に関する指標はどうなっていますか。

夕張市のような地方公共団体の財政破たんを未然に防ぎ、県や市町村の財政の健全化を目的として、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が成立しました。

地方公共団体の財政破たんとは、財政状況が悪化し、赤字などがある一定の基準を超えた状況をいいます。財政が破たんすると、国の関与のもと、税金や公共料金を引き上げる一方、行政サービスを切り詰めるなど、住民の方々の生活に大きな影響を及ぼすことになります。

財政健全化法では、「早期健全化」と「財政再生」の2段階で財政悪化をチェックするとともに、公営企業会計なども合わせた連結決算により地方公共団体全体の財政状況をより明らかにしようとするもので、平成19年度決算から、

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

という4つの健全化判断比率と、各公営企業の経営の健全性を表す

資金不足比率

を算定の上、議会に報告し、公表することが義務付けられました。

平成20年度決算からは、これらの比率のいずれかが早期健全化基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力により財政健全化を図ることとなりました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率が、さらに悪化して財政再生基準以上となった場合には、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、国の関与による確実な再生を図ることとなりました。

この制度が始まった平成19年度決算以降、本県の比率は、全て早期健全化基準を下回っており、公営企業の資金不足も生じていません。

平成27年度決算においても、次のとおり、健全性を確保しています。

1. 健全化判断比率（財政の早期健全化・再生に関する判断比率）

	H27年度	H26年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	3.75%以上	5%以上
連結実質赤字比率	—	—	—	8.75%以上	15%以上
実質公債費比率	14.3%	14.9%	▲0.6	25%以上	35%以上
将来負担比率	210.6%	217.2%	▲6.6	400%以上	

※実質公債費比率は3か年平均（H27年度の比率はH25～27の平均、H26年度の比率はH24～26の平均）

（参考）実質公債費比率（単年度比率）の推移

H27	H26	H25	H24
13.6	14.6	14.8	15.2

2. 資金不足比率（公営企業の経営健全化に関する判断比率）

	H27年度	H26年度	増減	経営健全化基準	財政再生基準
資金不足比率	—	—	—	20%以上	

健全化判断比率等について（ポイント）

1. 健全化判断比率

（1）実質赤字比率

主要な会計である「一般会計」等に生じた赤字の大きさを、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標である標準財政規模に対する割合で表したものです。平成 27 年度の実質収支は黒字であり、赤字は生じていません。

※ 標準財政規模

地方自治体に、通常毎年度収入される経常的な収入である地方税や普通交付税などの一般財源（使途の特定されていない財源）の規模を示すものです。

（2）連結実質赤字比率

一般会計等に加え公営企業を含めた実質赤字（又は資金の不足額）を標準財政規模に対する割合で表したものです。平成 27 年度は黒字であるため、連結実質赤字は生じていません。

（3）実質公債費比率

地方自治体が過去に発行した地方債の返済に充てる経費である公債費の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計だけでなく公営企業会計等の分も含めて算出しています。3 年平均の値で表すことになっており、25%を超えると早期健全化の対象となります。平成 27 年度は 14.3%と前年度に比べ 0.6 ポイント減少しました。これは、臨時財政対策債以外の県債残高の抑制や県債の繰上償還の実施などによる公債費負担の平準化など財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

（4）将来負担比率

地方自治体が借り入れている地方債など現在抱えている負債の大きさを標準財政規模に対する割合で表したものです。一般会計や公営企業の借入金だけでなく、職員の退職手当の将来負担額や公社、第三セクター等が抱える借入金への損失補償による自治体の負担見込額も含めて算出しています。早期健全化の基準は 400%であり、平成 27 年度は 210.6%と前年度に比べ 6.6 ポイント減少しました。これも県債残高の抑制や行財政改革の推進による職員数の削減などの財政健全化に向けた取り組みの効果によるものです。

※ 将来負担額

地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額（公債費に準ずるもの）、公営企業への繰出見込額（公債費分）、退職手当の負担見込額、設立法人の負債額等の県の負担見込額（損失補償等による県の負担）、連結実質赤字額など

2. 資金不足比率

地方自治体の公営企業の資金不足の額の大きさを事業規模に対する割合で表すものです。本県で対象となるのは、流域下水道特別会計、港湾整備特別会計、中央病院事業会計、高松病院事業会計、港湾土地造成事業会計、水道用水供給事業の 6 つで、いずれも資金不足は生じていません。

財政健全化法に基づく健全化判断比率の全国状況(総務省速報値)

△印減(単位:%)

都道府県名	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率			将来負担比率		
	H27	H26	H27	H26	H27(順位)	H26(順位)	増減	H27(順位)	H26(順位)	増減
北海道	—	—	—	—	20.6 (1)	20.8 (1)	△ 0.2	307.7 (2)	317.4 (2)	△ 9.7
青森県	—	—	—	—	14.4 (16)	15.5 (12)	△ 1.1	139.6 (39)	153.2 (39)	△ 13.6
岩手県	—	—	—	—	20.5 (2)	20.4 (2)	0.1	224.6 (11)	236.3 (10)	△ 11.7
宮城県	—	—	—	—	14.5 (14)	14.1 (25)	0.4	171.8 (29)	187.2 (28)	△ 15.4
秋田県	—	—	—	—	14.1 (20)	14.6 (19)	△ 0.5	238.3 (7)	241.2 (8)	△ 2.9
山形県	—	—	—	—	13.2 (25)	13.6 (27)	△ 0.4	227.7 (8)	230.2 (11)	△ 2.5
福島県	—	—	—	—	11.7 (38)	12.7 (34)	△ 1.0	137.5 (40)	140.0 (41)	△ 2.5
茨城県	—	—	—	—	12.1 (32)	13.3 (30)	△ 1.2	224.9 (10)	237.1 (9)	△ 12.2
栃木県	—	—	—	—	11.5 (40)	11.6 (44)	△ 0.1	99.8 (45)	106.2 (45)	△ 6.4
群馬県	—	—	—	—	12.1 (32)	12.2 (38)	△ 0.1	155.2 (36)	162.8 (36)	△ 7.6
埼玉県	—	—	—	—	12.0 (35)	12.3 (37)	△ 0.3	192.9 (20)	203.5 (19)	△ 10.6
千葉県	—	—	—	—	10.9 (43)	11.2 (46)	△ 0.3	155.7 (35)	164.6 (35)	△ 8.9
東京都	—	—	—	—	1.3 (47)	0.7 (47)	0.6	32.1 (47)	49.7 (47)	△ 17.6
神奈川県	—	—	—	—	12.0 (35)	11.9 (43)	0.1	132.3 (41)	142.9 (40)	△ 10.6
新潟県	—	—	—	—	15.8 (8)	16.8 (5)	△ 1.0	286.5 (3)	288.6 (3)	△ 2.1
富山県	—	—	—	—	14.7 (12)	16.1 (8)	△ 1.4	253.3 (4)	264.3 (4)	△ 11.0
石川県	—	—	—	—	14.3 (18)	14.9 (17)	△ 0.6	210.6 (14)	217.2 (14)	△ 6.6
福井県	—	—	—	—	14.5 (14)	15.3 (13)	△ 0.8	163.4 (32)	171.1 (32)	△ 7.7
山梨県	—	—	—	—	15.9 (7)	16.2 (7)	△ 0.3	202.4 (16)	213.2 (16)	△ 10.8
長野県	—	—	—	—	12.7 (27)	13.5 (28)	△ 0.8	170.1 (30)	179.6 (30)	△ 9.5
岐阜県	—	—	—	—	13.6 (24)	15.3 (13)	△ 1.7	189.7 (22)	195.0 (22)	△ 5.3
静岡県	—	—	—	—	14.0 (22)	14.5 (21)	△ 0.5	223.1 (12)	229.8 (12)	△ 6.7
愛知県	—	—	—	—	14.3 (18)	15.1 (15)	△ 0.8	197.3 (18)	212.7 (17)	△ 15.4
三重県	—	—	—	—	14.4 (16)	14.7 (18)	△ 0.3	184.7 (26)	189.3 (25)	△ 4.6
滋賀県	—	—	—	—	14.1 (20)	14.5 (21)	△ 0.4	194.7 (19)	198.7 (21)	△ 4.0
京都府	—	—	—	—	16.2 (6)	15.7 (10)	0.5	248.8 (5)	254.3 (5)	△ 5.5
大阪府	—	—	—	—	19.4 (3)	19.0 (3)	0.4	189.0 (23)	208.4 (18)	△ 19.4
兵庫県	—	—	—	—	16.8 (4)	15.8 (9)	1.0	320.6 (1)	333.0 (1)	△ 12.4
奈良県	—	—	—	—	11.7 (38)	12.0 (41)	△ 0.3	159.8 (33)	171.0 (33)	△ 11.2
和歌山県	—	—	—	—	10.6 (45)	11.3 (45)	△ 0.7	187.9 (25)	188.3 (26)	△ 0.4
鳥取県	—	—	—	—	12.4 (29)	12.7 (34)	△ 0.3	105.6 (44)	107.2 (44)	△ 1.6
島根県	—	—	—	—	10.5 (46)	12.6 (36)	△ 2.1	168.8 (31)	177.3 (31)	△ 8.5
岡山県	—	—	—	—	12.1 (32)	12.8 (33)	△ 0.7	197.5 (17)	203.0 (20)	△ 5.5
広島県	—	—	—	—	14.9 (11)	14.6 (19)	0.3	226.2 (9)	241.8 (7)	△ 15.6
山口県	—	—	—	—	15.2 (10)	15.1 (15)	0.1	206.5 (15)	216.3 (15)	△ 9.8
徳島県	—	—	—	—	16.7 (5)	18.9 (4)	△ 2.2	180.4 (27)	187.6 (27)	△ 7.2
香川県	—	—	—	—	12.0 (35)	13.4 (29)	△ 1.4	190.2 (21)	191.7 (24)	△ 1.5
愛媛県	—	—	—	—	12.4 (29)	13.2 (31)	△ 0.8	150.7 (38)	158.0 (37)	△ 7.3
高知県	—	—	—	—	10.8 (44)	12.0 (41)	△ 1.2	154.9 (37)	158.0 (37)	△ 3.1
福岡県	—	—	—	—	13.1 (26)	14.2 (24)	△ 1.1	240.0 (6)	247.7 (6)	△ 7.7
佐賀県	—	—	—	—	11.2 (42)	12.1 (40)	△ 0.9	106.6 (43)	108.2 (43)	△ 1.6
長崎県	—	—	—	—	13.8 (23)	14.0 (26)	△ 0.2	179.4 (28)	179.8 (29)	△ 0.4
熊本県	—	—	—	—	12.3 (31)	13.0 (32)	△ 0.7	189.0 (23)	194.2 (23)	△ 5.2
大分県	—	—	—	—	12.7 (27)	14.4 (23)	△ 1.7	157.0 (34)	165.7 (34)	△ 8.7
宮崎県	—	—	—	—	15.5 (9)	16.7 (6)	△ 1.2	126.4 (42)	132.1 (42)	△ 5.7
鹿児島県	—	—	—	—	14.7 (12)	15.6 (11)	△ 0.9	216.2 (13)	226.4 (13)	△ 10.2
沖縄県	—	—	—	—	11.4 (41)	12.2 (38)	△ 0.8	50.8 (46)	57.2 (46)	△ 6.4
平均(加重)					12.7	13.1	△ 0.4	175.6	187.0	△ 11.4

(注) 順位は高い方からの順位です。

今後とも、実質公債費比率や将来負担比率等を念頭に置きながら、

- ・ 償還財源を全額国から交付税で措置される臨時財政対策債を除き、県債残高を前年度以下の水準に抑制すること
- ・ 減債基金等の取り崩しに頼ることなく単年度の収支均衡を維持することにとどまらず、今後の公債費負担の増等に対応するため、必要な資金を基金に積み立てること

に努め、持続可能な行財政基盤の確立を図ってまいります。

実質公債費比率の推移

(単位：%)

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度
実 質 公 債 費 比 率	石 川 県	16.5	15.5	14.9	14.3
	全 国	13.7	13.5	13.1	12.7

(注) 1 出典は、総務省調査によるものです(27年度は速報値)。

2 全国欄の比率は加重平均です。

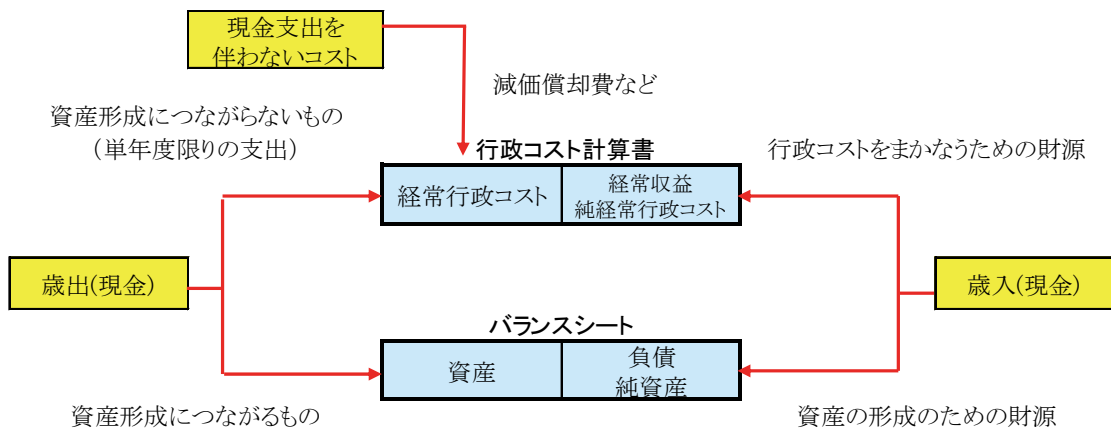
第3 企業会計的手法を用いた財政状況の分析について (本県の財務諸表)

I 作成した目的は何ですか。

現行の地方自治法による予算・決算制度は、毎年度の現金の歳入・歳出の額を示すことが主眼となっていますが、本県の財政状況をより多角的に説明するためのひとつの手法として、民間企業で作成している貸借対照表（バランスシート）とともに、損益計算書に相当する行政コスト計算書を作成してきました。

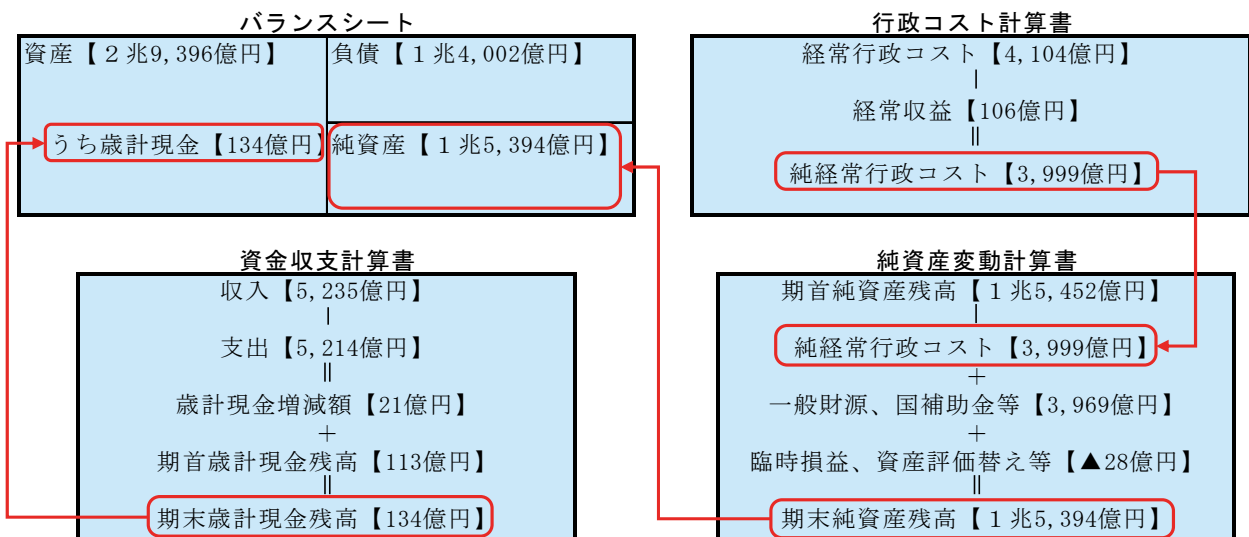
これにより、県の資産や負債などのストック情報や、減価償却費などの非現金支出を含めたすべての行政コストの状況を明らかにしています。

※ 行政コスト計算書とバランスシートの関係



なお、本県における資産・負債の状況をよりの確に把握するため、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」により作成することとし、1年間における本県の純資産（バランスシートの資産から負債を差し引いたもの）の増減の内訳を記載した純資産変動計算書と1年間の現金の動きの内訳を記載した資金収支計算書も加えた財務4表を作成いたしました。

※ 財務4表の関係(金額は平成27年度)



(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

作成の基準

総務省の研究会から示された作成手法による。

- 1 対象範囲：普通会計（一般会計及び8特別会計）
（注）水道、病院、競馬などの公営事業会計は含まない。
- 2 作成の期間：平成27年度1年間（平成27年4月1日～28年3月31日）
作成の基準日：平成27年度末（平成28年3月31日）
（注）出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における出納については、作成基準日まで
に終了したものとみなす。
- 3 基礎数値：原則として、昭和44年度以降の決算統計（地方財政状況調査）
ただし、公共資産については、昭和43年度以前に取得したのもも可能な限り把握
その他、歳入歳出決算書等を必要に応じ活用

II 行政コスト計算書から何がわかるのですか。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に相当するものですが、県の行政は営利活動を目的としていないため、損益計算ではなく、どの行政サービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容をわかりやすくまとめたものです。

平成27年度の行政コスト計算書は、32ページから33ページのとおりですが、主な項目について円グラフ等を用いて分析しました。

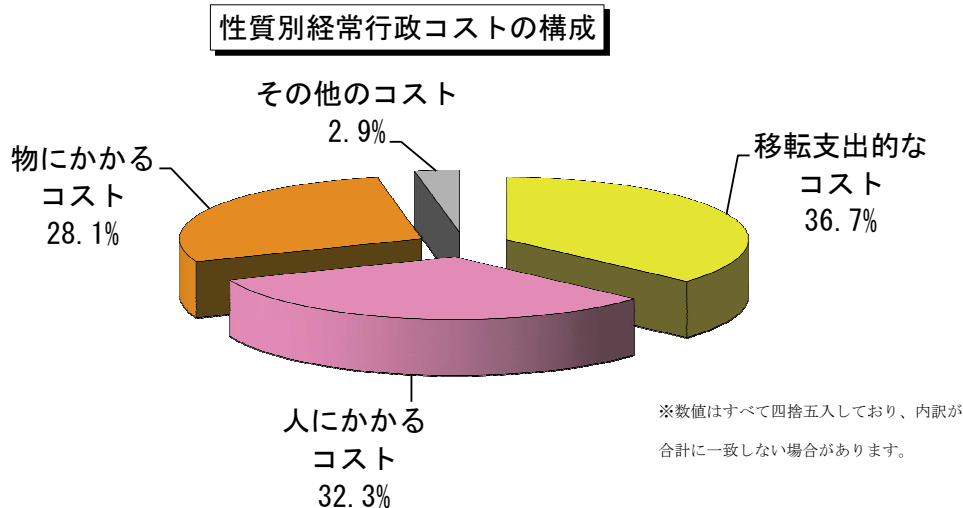
行政コスト計算書の構成

- (1) 経常行政コスト：県の経常的な活動に伴い生じるコスト
 - ① 人にかかるコスト：行政サービスの担い手である職員に要するコスト
人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
 - ② 物にかかるコスト：県が最終消費者となっているコスト
物件費、維持補修費、減価償却費
 - ③ 移転支出的なコスト：他の主体に移転して効果が発生するコスト
社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
 - ④ その他のコスト：上記に属さないコスト
支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
- (2) 経常収益：経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額
 - ① 使用料・手数料
 - ② 分担金・負担金・寄附金
- (3) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等でまかなうべきコスト

行政コスト計算書の概況

- ・経常行政コストの内訳を性質別に見ると「移転支出的なコスト」の構成比が36.7%と最も大きく、以下、「人にかかるコスト」32.3%、「物にかかるコスト」28.1%などとなっています。
- ・経常行政コストの内訳を目的別に見ると「教育」の構成比が25.7%と最も大きくなっていますが、その大半は公立小中高校の教職員の人件費が占めています。
- ・経常行政コストに占める経常収益（使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金）の割合は、2.6%となっています。

① 性質別に見たコストの状況



平成27年度の経常行政コストの総額は4,104億円であり、性質別に見た内訳では、市町への補助金や生活保護費負担金・児童扶養手当といった社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が最も大きく、36.7%を占めています。次に大きいのが、人件費に実際には現金の支出を伴わない退職手当引当金繰入等や賞与引当金繰入額を加えた「人にかかるコスト」で32.3%となっています。また、有形固定資産にかかる減価償却費に消耗品費などの物件費や施設の維持管理に要する維持補修費を加えた「物にかかるコスト」が28.1%となっています。

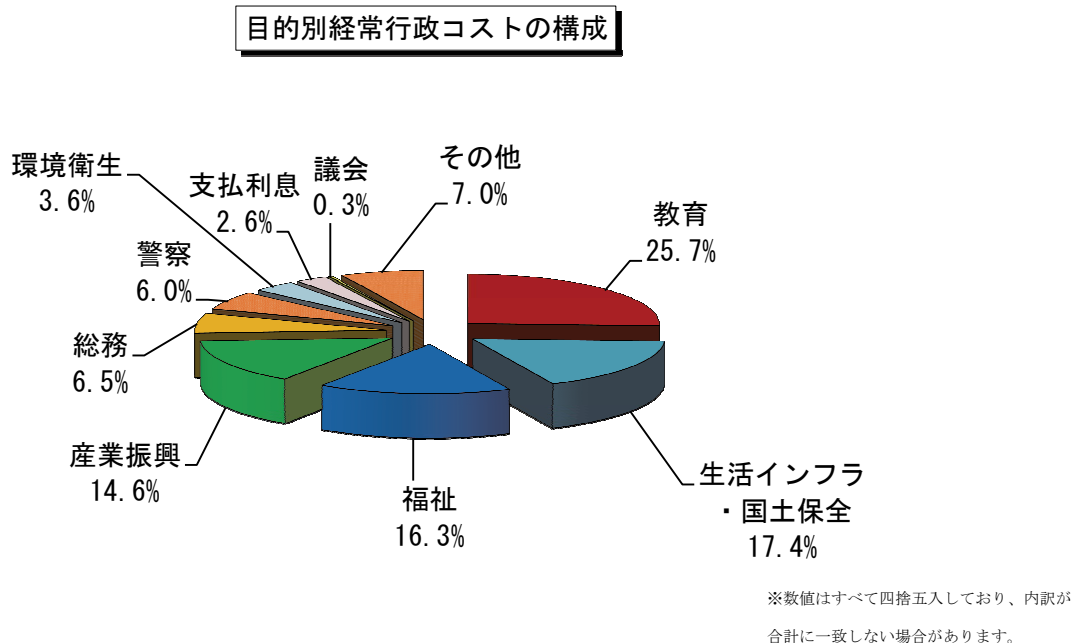
性質別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
1 人にかかるコスト	1,325	1,264	62	4.9
2 物にかかるコスト	1,154	1,152	1	0.1
3 移転支出的なコスト	1,506	1,400	105	7.5
4 その他のコスト	120	149	△29	△19.4
経常行政コスト合計	4,104	3,965	139	3.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

② 目的別に見たコストの状況



経常行政コストの目的別の内訳では、「教育」が一番大きく 25.7%であり、その大半は公立の小中高校の教職員の人件費が占めています。

「生活インフラ・国土保全（土木）」は 17.4%、「産業振興（労働、農林水産、商工）」は 14.6%で、これらの費目については、減価償却費のほか国直轄事業費負担金などの他団体への公共資産整備補助金等がその大半を占めています。

「福祉」（16.3%）は、介護保険給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの補助金等のほか、生活保護費負担金や児童扶養手当などの社会保障給付が大きな比重を占めています。

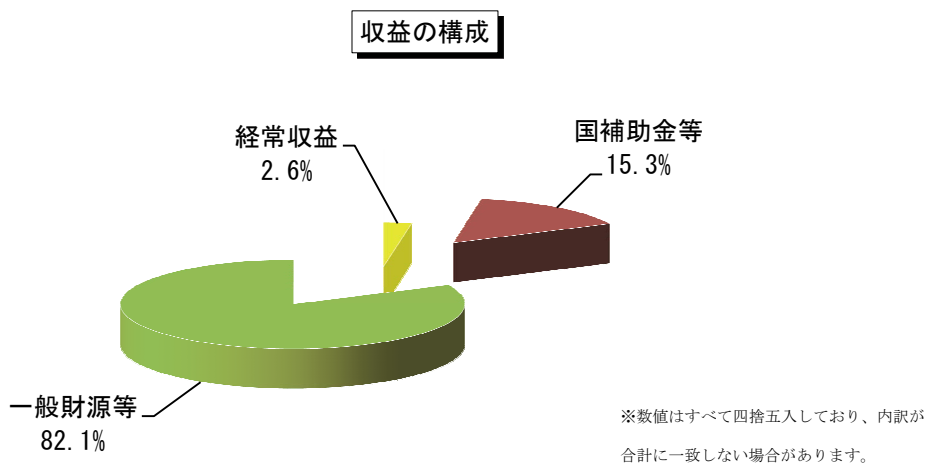
目的別経常行政コストの状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
1 生活インフラ・国土保全(土木)	716	716	△ 0	△ 0.0
2 教育	1,056	1,004	52	5.2
3 福祉	668	662	6	0.9
4 環境衛生	148	119	29	24.4
5 産業振興(労働、農林水産、商工)	601	580	21	3.6
6 警察	246	234	12	4.9
7 総務	265	319	△ 54	△ 16.8
8 議会	12	11	0	3.9
9 支払利息	108	119	△ 11	△ 9.0
10 その他	285	201	83	41.4
経常行政コスト合計	4,104	3,965	139	3.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

③ 収益の状況



経常行政コストの財源として充てられた受益者負担額である経常収益の総額 106 億円であり、そのうち使用料・手数料が 72 億円、分担金・負担金・寄附金が 33 億円となっています。

経常行政コストに占める経常収益の割合は 2.6%であり、これを除いた 3,999 億円が県税や国補助金等でまかなわれる「純経常行政コスト」となります。

収益の状況

△印減(億円・%)¹⁾

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
1 経常行政コスト	4,104	3,965	139	3.5
2 経常収益	106	106	0	0.1
うち使用料・手数料	72	61	12	19.4
うち分担金・負担金・寄附金	33	45	△ 12	△ 26.0
(差引)純経常行政コスト	3,999	3,859	139	3.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ バランスシートから何がわかるのですか。

バランスシートは、これまでに本県が形成してきた資産（道路、公園など）と、それを調達するために使われた負債（借入金（県債）など）について対比したもので、減価償却等の企業会計的手法を取り入れて作成したものです。

平成 27 年度末のバランスシートは、35 ページのとおりですが、主な項目についてご説明いたします。

バランスシートの構成

- (1) 資産：地方公共団体の財産となっているもの
- ① 公共資産：道路、公園、学校などの土地、建物等
（時価ではなく取得原価を基準に計上し、資産の区分ごとに定められた耐用年数により減価償却（定額法）を実施）
 - ② 投資等：財団法人等への出資金、貸付金及び使途が制限されている特定目的基金
 - ③ 流動資産：歳計現金（形式収支）、財政調整基金、減債基金及び県税等の未収金
- (2) 負債：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要するもの
- ① 固定負債：平成 29 年度以降に支払義務が発生すると見込まれるもの
 - ・ 県債：県の借入金の元金（平成 28 年度償還予定分を除く）
 - ・ 長期未払金：債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものの支払予定額（平成 28 年度支払予定分を除く）
 - ・ 退職手当引当金：年度末に県職員全員（県費負担の公立小中学校教員を含む）が普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額
 - ・ 損失補償等引当金：県出資法人の負債にかかる県の将来負担見込額
 - ② 流動負債：平成 28 年度に支払義務が発生すると見込まれるもの
平成 28 年度償還予定の県債、債務負担行為のうち既に確定した債務とみなされるものの平成 28 年度支払予定額、退職手当の平成 28 年度見込額、平成 27 年度の賞与引当金（平成 28 年 6 月支払の期末勤勉手当のうち、平成 27 年度の勤務に応じて支払うべき額）
- (3) 純資産：資産形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので「資産－負債」の金額
- ① 公共資産等整備国補助金等：有形固定資産の取得に充当した国庫支出金（減価償却後）
 - ② 公共資産等整備一般財源等：有形固定資産の取得に充当した税金など、国庫支出金、県債以外のもの
 - ③ その他一般財源等：一般財源等のうち、有形固定資産の取得に充当した以外のもの（マイナス計上となっているのは、退職手当引当金など資産形成を伴わない負債が存在しているため）
 - ④ 資産評価差額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額や寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額など

バランスシートの概況

- ・資産は公共資産の減価償却などにより、0.6%減の2兆9,396億円となりました。
- ・負債は、0.9%減の1兆4,002億円となりました。
- ・この結果、県の純資産は0.4%減少したものの1兆5,394億円で、資産が大きく負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

① 資産の状況

資産の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
1 公共資産	26,020	26,368	△ 349	△ 1.3
うち有形固定資産	25,995	26,347	△ 352	△ 1.3
うち売却可能資産	25	22	3	15.3
2 投資等	2,683	2,604	80	3.1
3 流動資産	693	615	78	12.6
資産合計	29,396	29,587	△ 191	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

本県の平成27年度末の資産総額は2兆9,396億円で、その内訳としては公共資産が2兆6,020億円で最も大きく、全体の約9割を占めています。そのほかには投資等が2,683億円(構成比9.1%)、流動資産が693億円(構成比2.4%)です。

公共資産のうち売却可能な資産である25億円を除く2兆5,995億円が有形固定資産となっており、その内訳は、道路・橋りょう・河川等の「生活インフラ・国土保全」が72.1%、農林道・土地改良施設等の農林水産業関係をはじめとする「産業振興」が13.3%、県立高校・体育施設等の「教育」が7.9%です。

基金の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
特定目的基金等	745	775	△ 30	△ 3.8
財政調整基金	103	99	4	3.9
減債基金	449	395	54	13.7
基金合計	1,296	1,268	28	2.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の貯金にあたる基金は投資等に計上されている特定目的基金等が745億円、流動資産に計上されている財政調整基金・減債基金が552億円であり、合計で1,296億円となっています。

特定目的基金等が平成26年度に比べて3.8%減少していますが、国の補正予算を活用して造成した基金を取り崩して執行したことなどによるものです。

② 負債・純資産の状況

負債・純資産の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
1 県債	12,523	12,626	△ 103	△ 0.8
うち財源措置のあるもの	7,787	7,909	△ 122	△ 1.5
うち財源措置のないもの	4,736	4,718	19	0.4
2 県債以外のもの	1,479	1,509	△ 30	△ 2.0
負債合計	14,002	14,135	△ 133	△ 0.9
1 公共資産等整備国補助金等	7,212	7,326	△ 114	△ 1.6
2 公共資産等整備一般財源等	14,241	14,318	△ 77	△ 0.5
3 その他一般財源等	△ 6,215	△ 6,349	133	△ 2.1
4 資産評価差額	157	157	△ 1	△ 0.3
純資産合計	15,394	15,452	△ 58	△ 0.4
負債・純資産合計	29,396	29,587	△ 191	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

負債総額は1兆4,002億円で、このうち県債残高は1兆2,523億円です。

なお、県債残高のうち約6割にあたる7,787億円は、将来地方交付税等で財源措置されますので、県債の実質的な残高は4,736億円となります。

また、資産から負債を差し引いた純資産は、平成26年度末と比べて0.4%減の1兆5,394億円(県債のうち実質的な残高のみを負債とした場合は2兆3,181億円)となっています。

以上のように、バランスシート上では資産の額(2兆9,396億円)が負債の額(1兆4,002億円)を大きく上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていません。

(参考) 県債のうち財源措置のない実質残高のみを負債とした場合のバランスシート

△印減(億円・%)

		平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
借方	1 公共資産	26,020	26,368	△ 349	△ 1.3
	うち有形固定資産	25,995	26,347	△ 352	△ 1.3
	2 投資等	2,683	2,604	80	3.1
	3 流動資産	693	615	78	12.6
	資産合計	29,396	29,587	△ 191	△ 0.6
貸方	1 県債	4,736	4,718	19	0.4
	2 県債以外のもの	1,479	1,509	△ 30	△ 2.0
	負債合計	6,215	6,226	△ 11	△ 0.2
	純資産合計	23,181	23,361	△ 180	△ 0.8
負債・純資産合計		29,396	29,587	△ 191	△ 0.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

IV 純資産変動計算書から何がわかるのですか。

純資産変動計算書は、会計年度中の純資産の動きを表すものです。

平成 27 年度における純資産変動計算書は、36 ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

純資産変動計算書の構成

- (1) 期首純資産残高：平成 27 年度の期首におけるバランスシートの純資産の残高
- (2) 純経常行政コスト：行政コストから直接的な受益者負担を除いた、地方税や補助金等であらうべきコスト
(行政コスト計算書の「経常行政コスト」－「経常収益」)
- (3) 一般財源：地方税、地方交付税など行政コストに充当される一般財源
- (4) 国補助金等受入：国庫補助金等の平成 27 年度受入額
- (5) 臨時損益：経常的ではない事由に基づく損益
災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
- (6) 科目振替：公共資産の増減等による財源変動
例えば、公共資産の整備に一般財源を投入した場合、「その他一般財源」から「公共資産等一般財源」へ振替（処分の場合はその逆）
- (7) 資産評価替えによる変動額：売却可能資産の取得価格と売却可能価格との差額など
- (8) 無償受贈資産受入：寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額
- (9) 期末純資産残高：(2)～(8)による変動の結果の平成 27 年度末の純資産残高

純資産変動計算書の概況

- ・ 県の純資産は平成 27 年度末残高で 1 兆 5,394 億円となっており、昨年度から 58 億円減少しています。
- ・ 増減の内訳は、純経常行政コストで 3,999 億円の減、県税などの一般財源で 3,339 億円の増、国補助金等の受入で 630 億円の増、災害復旧費や公共資産除売却損益などの臨時損益等で 28 億円の減となっています。

① 純経常行政コストと収入の状況

純経常行政コストと収入の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
純経常行政コスト	△ 3,999	△ 3,859	△ 139	3.6
収入	3,969	3,823	146	3.8
一般財源	3,339	3,152	187	5.9
県税	1,617	1,399	218	15.6
地方交付税	1,270	1,325	△ 55	△ 4.1
その他	452	427	24	5.7
国補助金等	630	671	△ 41	△ 6.2
合計	△ 30	△ 36	6	△ 17.2

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

純経常行政コストとして 3,999 億円の支出(純資産の減)がありましたが、一方で、県税 1,617 億円、地方交付税 1,270 億円、国補助金等 630 億円などの収入があり、全体では 30 億円の純資産の減少となっています。

② その他の純資産変動の状況

その他の純資産変動の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
臨時損益	△ 27	△ 24	△ 3	14.5
うち災害復旧事業費	△ 24	△ 18	△ 5	28.5
うち公共資産除売却損益	△ 3	△ 7	4	△ 54.6
うち投資損失	△ 1	△ 3	1	△ 47.5
うち第三セクター等の債務負担への引当金繰入	1	4	△ 3	△ 77.3
資産評価替えによる変動額	△ 1	△ 3	2	△ 81.9
無償受贈資産受入	0	7	△ 7	皆減
合計	△ 28	△ 20	△ 8	41.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

災害復旧事業費や公共資産の除売却に伴う損益などの臨時損益等は△28億円となっています。平成26年度末と比べて減少しているのは、災害復旧事業費が増加したことなどによるものです。

年間の純資産の変動状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
期首純資産残高	15,452	15,508	△ 56	△ 0.4
純経常行政コスト	△ 3,999	△ 3,859	△ 139	3.6
収入	3,969	3,823	146	3.8
臨時損益	△ 27	△ 24	△ 3	14.5
資産評価替えによる変動額	△ 1	△ 3	2	△ 81.9
無償受贈資産受入	0	7	△ 7	皆減
期末純資産残高	15,394	15,452	△ 58	△ 0.4

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

(注) コスト(純資産の減)は負数、純資産の増は正数で記載しています。

この結果、平成27年度中に純資産は58億円減少し、平成27年度末の純資産残高は1兆5,394億円となりました。

V 資金収支計算書から何がわかるのですか。

資金収支計算書は、平成27年度中の現金の動きを表したものです。その変動額は、平成26年度末の歳計現金残高と平成27年度末の歳計現金残高との差額になります。

平成27年度における資金収支計算書は、37ページのとおりですが、その概要についてご説明いたします。

資金収支計算書の構成

- (1) 経常的収支の部：人件費、社会保障給付、補助金等などの経常的行政活動における収支
- (2) 公共資産整備収支の部：県や他団体の資産整備における収支
- (3) 投資・財務的収支の部：県債の償還や基金への積立など投資・財務的活動における収支

資金収支計算書の概況

- ・経常的収支の部は1,071億円の黒字となりましたが、公共資産整備収支の部は133億円、投資・財務的収支の部は917億円の支出超過となりました。
- ・この結果、全体では21億円の収入超過となり、平成27年度末の歳計現金残高は134億円となっています。

① 経常的収支の部の状況

経常的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
支出	2,973	2,803	169	6.0
人件費	1,348	1,368	△19	△1.4
物件費	186	179	6	3.6
社会保障給付	109	109	0	0.3
補助金等	1,105	943	162	17.2
支払利息	108	119	△11	△9.0
その他	117	86	31	36.1
収入	4,043	3,891	152	3.9
県税	1,618	1,399	219	15.6
地方交付税	1,270	1,325	△55	△4.1
国補助金等	381	344	36	10.5
県債	332	408	△76	△18.7
その他	443	414	28	6.9
経常的収支額	1,071	1,088	△18	△1.6

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

平成27年度中の経常的な支出は2,973億円で、その内訳は人件費1,348億円、補助金等1,105億円、物件費186億円などとなっています。

これに対する収入は、県税1,618億円、地方交付税1,270億円など4,043億円となっており、収支は1,071億円の黒字となりました。

② 公共資産整備収支の部の状況

公共資産整備収支の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
支出	835	1,085	△250	△23.1
県が行った資産整備	573	767	△195	△25.4
国・市町・民間の資産整備への支出	262	318	△55	△17.5
事業会計の資産整備への繰り出し	0	0	△0	△96.1
収入	702	916	△214	△23.4
国補助金等	221	300	△80	△26.5
県債	357	409	△52	△12.8
基金取崩し	42	120	△78	△65.1
その他	83	87	△5	△5.2
公共資産整備収支額	△133	△169	36	△21.3

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県の資産整備のための支出が573億円、他団体などへの補助金による資産整備支出が262億円など、835億円の支出となっています。これに対する収入は、国補助金等221億円、県債357億円など、合計で702億円となっており、この結果、収支は133億円の支出超過となりました。

③ 投資・財務的収支の部の状況

投資・財務的収支の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
支出	1,406	1,399	7	0.5
県債の償還	882	829	53	6.4
貸付金	329	356	△ 27	△ 7.6
基金への積立	62	201	△ 139	△ 69.0
その他	133	13	120	895.0
収入	489	444	45	10.2
貸付金の回収	345	364	△ 19	△ 5.2
県債の発行	90	0	90	179,900.0
国補助金等	29	27	2	7.3
その他	25	53	△ 28	△ 52.2
投資・財務的収支額	△ 917	△ 955	38	△ 4.0

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

県債の償還が 882 億円、貸付金が 329 億円、基金への積立が 62 億円など、1,406 億円の支出になっています。これに対する収入は貸付金の回収 345 億円、国補助金等 29 億円など、489 億円となっており、この結果、収支は 917 億円の支出超過となりました。

年間の資金収支の状況

△印減(億円・%)

	平成27年度 A	平成26年度 B	A-B	増減率
支出	5,214	5,288	△ 74	△ 1.4
経常的支出	2,973	2,803	169	6.0
公共資産整備支出	835	1,085	△ 250	△ 23.1
投資・財務的支出	1,406	1,399	7	0.5
収入	5,235	5,252	△ 18	△ 0.3
経常的収入	4,043	3,891	152	3.9
公共資産整備の財源となった収入	702	916	△ 214	△ 23.4
投資・財務的支出の財源となった収入	489	444	45	10.2
当年度歳計現金増減額	21	△ 36	57	△ 158.7
期首歳計現金残高	113	149	△ 36	△ 23.9
期末歳計現金残高	134	113	21	18.5

(注) 数値はすべて四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。

全体では、平成 27 年度中に 21 億円の収入超過となり、年度末の現金残高は 134 億円となりました。

平成27年度行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
人にか かる コスト	(1)人件費	115,142,826	28.1%	5,092,234	72,815,551	1,864,938	3,149,505
	(2)退職手当引当金繰入等	9,958,828	2.4%	440,433	6,297,896	161,301	272,404
	(3)賞与引当金繰入額	7,402,897	1.8%	327,396	4,681,542	119,903	202,492
	小 計	132,504,551	32.3%	5,860,063	83,794,989	2,146,142	3,624,401
物にか かる コスト	(1)物件費	18,558,476	4.5%	2,263,241	5,194,329	687,347	840,321
	(2)維持補修費	4,655,726	1.1%	4,047,661	367,693	0	2,970
	(3)減価償却費	92,144,502	22.5%	48,650,365	5,992,216	613,935	891,924
	小 計	115,358,704	28.1%	54,961,267	11,554,238	1,301,282	1,735,215
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	10,911,492	2.7%		260,001	8,590,709	2,060,782
	(2)補助金等	110,482,887	26.9%	601,296	9,781,106	53,206,277	1,477,016
	(3)他会計への支出額	2,948,093	0.7%	579,783	0	102,192	2,266,118
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,225,001	6.4%	9,568,038	231,993	1,449,215	3,681,577
	小 計	150,567,473	36.7%	10,749,117	10,273,100	63,348,393	9,485,493
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	10,798,793	2.6%				
	(2)回収不能見込計上額	1,208,245	0.3%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	12,007,038	2.9%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		410,437,766		71,570,447	105,622,327	66,795,817	14,845,109
(構 成 比 率)				17.4%	25.7%	16.3%	3.6%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	7,232,979		2,316,111	2,005,594	37,483	143,033
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	3,322,650		1,725,068	38,237	224,586	111,170
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,555,629		4,041,179	2,043,831	262,069	254,203
d/a	2.6%		5.6%	1.9%	0.4%	1.7%
(差引)純経常行政コスト a-d	399,882,137		67,529,268	103,578,496	66,533,748	14,590,906

△印減（単位：千円）

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
8,727,719	17,290,270	5,409,728	792,881			0
754,870	1,495,454	467,893	68,577			0
561,132	1,111,646	347,809	50,977			0
10,043,721	19,897,370	6,225,430	912,435			0
3,565,574	2,453,698	3,352,998	130,952			70,016
113,895	89,766	33,741	0			
30,078,843	2,015,642	3,901,577	0			
33,758,312	4,559,106	7,288,316	130,952	0		70,016
9,272,558	108,761	8,697,410	141,869			27,196,594
0	0	0	0			0
7,004,050	0	4,290,128	0			0
16,276,608	108,761	12,987,538	141,869			27,196,594
				10,798,793		
					1,208,245	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	10,798,793	1,208,245	0
60,078,641	24,565,237	26,501,284	1,185,256	10,798,793	1,208,245	27,266,610
14.6%	6.0%	6.5%	0.3%	2.6%	0.3%	6.7%

							一般財源 振替額
464,628	1,269,491	152,225	0	0		0	844,414
819,827	0	403,762	0	0		0	0
1,284,455	1,269,491	555,987	0	0		0	844,414
2.1%	5.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
58,794,186	23,295,746	25,945,297	1,185,256	10,798,793	1,208,245	27,266,610	△ 844,414

行政コスト計算書各項目の説明

*金額は平成27年度

[経常行政コスト]

(単位:千円)

区 分	金 額	説 明
人にかかると	132,504,551	行政サービスの担い手である職員に要するコスト
(1)人件費	115,142,826	職員等に対する勤労の対価や報酬として支払われる経費(退職手当は除く)
(2)退職手当引当金繰入等	9,958,828	この1年間に職員が勤続したことにより新たに増加した退職手当引当金の額
(3)賞与引当金繰入額	7,402,897	翌年度支払予定の賞与(期末勤勉手当)のうち、今年度の勤務に応じて支払うべき額(6月賞与の2/3相当額)
物にかかると	115,358,704	県が最終消費者となっているコスト
(1)物件費	18,558,476	旅費、需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、役務費(通信運搬費、広告料など)、備品購入費、委託料、賃金など
(2)維持補修費	4,655,726	施設等の効用を維持するための修繕や管理に要する費用
(3)減価償却費	92,144,502	有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗、陳腐化することなどにより価値が減少したと認められる金額
移 転 支 出 的 な コ ス ト	150,567,473	他の主体に移転して効果が発生するコスト
(1)社会保障給付	10,911,492	法令に基づき支給される生活保護費や児童扶養手当など
(2)補助金等	110,482,887	市町に対する負担金や補助金、交付金など
(3)他会計への支出額	2,948,093	普通会計以外の会計に対する支出
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	26,225,001	建設事業に係る経費のうち、市町などへの補助金や国の直轄事業の負担金(県が実施する事業はバランスシートに計上)
そ の 他 の コ ス ト	12,007,038	上記に属さないコスト
(1)支払利息	10,798,793	県債や一時借入金の支払利息
(2)回収不能見込計上額	1,208,245	回収不能見込額(債権のうち、債務者の状況などから将来回収不能となることが見込まれる額)の対前年度増減額
(3)その他行政コスト	0	債務負担行為に基づく未払金等のうち今年度に債務を履行した額など
経 常 行 政 コ ス ト 合 計 a	410,437,766	

[経常収益]

1 使用料・手数料 b	7,232,979	県が行政サービスの対価として受け取った使用料・手数料(受益者負担)
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,322,650	県が行政経営の財源として受け取った分担金・負担金・寄附金(受益者等負担)
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	10,555,629	

(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a-d	399,882,137	「経常行政コスト」と「経常収益」の差額 受益者負担以外の県税や地方交付税などの一般財源等及び国補助金などで賄われたコスト
--------------------------------	-------------	---

平成27年度バランスシート

(平成28年3月31日現在)

△印減 (単位: 千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 県債 1,141,559,263	
①生活インフラ・国土保全 1,872,994,980		(2) 長期未払金	
②教育 206,127,000		①物件の購入等 592,589	
③福祉 7,834,161		②債務保証又は損失補償	
④環境衛生 10,304,470		③その他	
⑤産業振興 346,563,792		長期未払金計 592,589	
⑥警察 35,070,996		(3) 退職手当引当金 106,344,694	
⑦総務 120,585,740		(4) 損失補償等引当金 19,240,783	
有形固定資産合計 2,599,481,139		固定負債合計 1,267,737,329	
(2) 売却可能資産 2,487,958		2 流動負債	
公共資産合計 2,601,969,097		(1) 翌年度償還予定県債 110,751,668	
2 投資等		(2) 未払金 408,049	
(1) 投資及び出資金		(3) 翌年度支払予定退職手当 13,881,815	
①投資及び出資金 87,663,880		(4) 賞与引当金 7,402,897	
②投資損失引当金 △ 22,442		流動負債合計 132,444,429	
投資及び出資金計 87,641,438		負債合計 1,400,181,758	
(2) 貸付金 102,247,311		[純資産の部]	
(3) 基金等		1 公共資産等整備国補助金等 721,180,632	
①特定目的基金 60,711,263		2 公共資産等整備一般財源等 1,424,075,837	
②土地開発基金 4,148,794		3 その他一般財源等 △ 621,544,969	
③定額運用基金 9,617,697		4 資産評価差額 15,697,987	
基金等計 74,477,754		純資産合計 1,539,409,487	
(4) 長期延滞債権 5,410,549		負債・純資産合計 2,939,591,245	
(5) 回収不能見込額 △ 1,434,478			
投資等合計 268,342,574			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 10,303,797			
②減債基金 44,866,402			
③歳計現金 13,409,483			
現金預金計 68,579,682			
(2) 未収金			
①県税 835,472			
②その他 66,959			
③回収不能見込額 △ 202,539			
未収金計 699,892			
流動資産合計 69,279,574			
資 産 合 計 2,939,591,245			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	394,178,289 千円
②教育	12,859,752 千円
③福祉	42,259,260 千円
④環境衛生	25,785,353 千円
⑤産業振興	150,202,285 千円
⑥警察	187,576 千円
⑦総務	73,572,247 千円
計	699,044,762 千円

上の支出金に充当された財源

①国補助金等	104,559,950 千円
②県債	153,647,152 千円
③一般財源等	440,837,660 千円
計	699,044,762 千円
①物件の購入等	8,530,680 千円
②債務保証又は損失補償	8,357,217 千円
③その他	7,673,018 千円

※3 県債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち778,671,138千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)県債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,404,423,515 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,252,310,931 千円	1,252,310,931 千円	
債務負担行為支出予定額	1,000,638 千円	1,000,638 千円	
公営事業地方債負担見込額	11,644,654 千円		11,644,654 千円
退職手当負担見込額	120,226,509 千円	120,226,509 千円	
第三セクター等債務負担見込額	19,240,783 千円	19,240,783 千円	
基金等将来負担軽減資産	876,858,962 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	111,960,823 千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	63,739,239 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	701,158,900 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	527,564,553 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は672,390,119千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,196,292,556千円です。

平成27年度純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,545,209,723	732,557,964	1,431,791,101	△ 634,887,945	15,748,603
純経常行政コスト	△ 399,882,137			△ 399,882,137	
一般財源					
県税	161,656,442			161,656,442	
地方交付税	127,047,740			127,047,740	
その他行政コスト充当財源	45,172,353			45,172,353	
国補助金等受入	62,993,498	23,714,953		39,278,545	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 2,370,981			△ 2,370,981	
公共資産除売却損益	△ 315,018			△ 315,018	
投資損失	△ 149,917			△ 149,917	
第三セクター等の債務負担への引当金繰入	98,400			98,400	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			13,435,017	△ 13,435,017	
公共資産処分による財源増			△ 371,152	371,152	
貸付金・出資金等への財源投入			45,848,052	△ 45,848,052	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 6,321,379	△ 22,376,815	28,698,194	
減価償却による財源増		△ 28,770,906	△ 63,373,596	92,144,502	
地方債償還に伴う財源振替			19,123,230	△ 19,123,230	
資産評価替えによる変動額	△ 50,616				△ 50,616
無償受贈資産受入	0				0
期末純資産残高	1,539,409,487	721,180,632	1,424,075,837	△ 621,544,969	15,697,987

平成27年度資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	134,834,568
物件費	18,558,476
社会保障給付	10,911,492
補助金等	110,482,887
支払利息	10,798,793
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,637,661
その他支出	7,026,707
支出合計	297,250,584
県税	161,765,785
地方交付税	127,047,740
国補助金等	38,053,835
使用料・手数料	6,417,911
分担金・負担金・寄附金	1,195,305
諸収入	7,077,485
県債発行額	33,174,000
基金取崩額	6,500,782
その他収入	23,089,103
収入合計	404,321,946
経常的収支額	107,071,362

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	57,254,656
公共資産整備補助金等支出	26,225,001
他会計等への建設費充当財源繰出支出	31
支出合計	83,479,688
国補助金等	22,054,338
県債発行額	35,678,000
基金取崩額	4,189,163
その他収入	8,259,691
収入合計	70,181,192
公共資産整備収支額	△ 13,298,496

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12,006,870
貸付金	32,921,724
基金積立額	6,214,907
定額運用基金への繰出支出	1,527
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,300,975
県債償還額	88,185,075
支出合計	140,631,078
国補助金等	2,885,325
貸付金回収額	34,527,187
基金取崩額	112,800
県債発行額	9,000,000
公共資産等売却収入	587,129
その他収入	1,835,754
収入合計	48,948,195
投資・財務的収支額	△ 91,682,883

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	2,089,983
期首歳計現金残高	11,319,500
期末歳計現金残高	13,409,483

※ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		523,451,333
地方債発行額	△	77,852,000
財政調整基金等取崩額		0
支出総額	△	520,979,262
地方債償還額		98,975,160
財政調整基金等積立額		1,247,762
基礎的財政収支		<u>24,842,993</u>

(参考) 連結財務諸表について

平成19年10月に総務省から示された「新地方公会計実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」を参考とし、以下の基準で連結財務諸表を作成しました。

なお、連結財務諸表とは、「連結バランスシート」、「連結行政コスト計算書」、「連結純資産変動計算書」、「連結資金収支計算書」の4表です。

1 連結の範囲

連結の範囲は、本県の普通会計、公営事業会計（中央病院、高松病院、港湾土地造成、水道用水供給、流域下水道、港湾整備の6公営企業会計と収益事業会計（公営競馬特別会計））並びに本県の関与及び財政支援の下で本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体としました。関係団体は、本県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの2分の1以上を出資している民法法人等とし、具体的には57ページに記載の18団体です。

2 会計基準

総務省研究会報告を参考として決算統計データから作成した普通会計をはじめ、地方公営企業法施行規則等に基づいて作成した公営企業決算統計の貸借対照表のほか、地方三公社や第三セクターなどについても、それぞれの会計基準等に基づいて作成され、県議会への報告がなされている貸借対照表などによりました。

3 個別会計間の調整

本県会計相互間及び本県普通会計と関係団体間の貸付金・借入金や投資及び出資金・資本金などは、相殺し純計しました。

4 出納整理期間における現金の受払いの調整

普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上していますが、公営企業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においても、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものとして調整を行っています。

平成27年度連結バランシート

(平成28年3月31日現在)

△印減(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
1,937,753,247	1,070,207,263
②教育	②公営事業地方債
218,033,528	47,888,199
③福祉	地方公共団体計
7,834,161	1,118,095,462
④環境衛生	(2) 関係団体
69,531,612	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
419,108,141	②地方三公社長期借入金
⑥警察	0
35,071,093	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	56,871,071
120,587,541	関係団体計
⑧収益事業	56,871,071
5,579,934	(3) 長期未払金
⑨その他	659,781
195,715	(4) 引当金
有形固定資産計	135,279,318
2,813,694,972	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	114,234,141
155,245	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	21,045,177
2,487,958	(5) その他
公共資産合計	2,102,921
2,816,338,175	固定負債合計
2 投資等	1,313,008,553
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
33,641,393	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
18,189,559	91,460,580
(3) 基金等	②関係団体
93,610,861	747,121
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
6,165,073	92,207,701
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
3,430,954	22,288,000
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 3,380,745	6,317,283
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
151,657,095	13,881,815
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	8,052,746
103,735,891	(6) その他
(2) 未収金	6,405,424
8,945,831	流動負債合計
(3) 販売用不動産	149,152,969
5,114,700	負 債 合 計
(4) その他	1,462,161,522
485,855	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	1,624,170,600
△ 202,539	負債及び純資産合計
流動資産合計	3,086,332,122
118,079,738	
4 繰延勘定	
257,114	
資 産 合 計	
3,086,332,122	

平成27年度連結行政コスト計算書 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	
人にかか るコスト	(1)人件費	129,977,788	28.2%	5,125,763	75,775,810	1,932,697	13,551,305
	(2)退職手当引当金繰入等	10,546,824	2.3%	441,388	6,325,021	161,589	778,991
	(3)賞与引当金繰入額	8,011,272	1.7%	327,396	4,681,542	119,903	810,867
	小計	148,535,884	32.2%	5,894,547	86,782,373	2,214,189	15,141,163
物にかか るコスト	(1)物件費	34,759,005	7.6%	3,909,062	6,547,897	679,599	10,103,364
	(2)維持補修費	6,389,155	1.4%	4,141,477	482,618	0	869,510
	(3)減価償却費	100,596,891	21.8%	51,618,880	6,247,391	614,322	5,784,125
	小計	141,745,051	30.8%	59,669,419	13,277,906	1,293,921	16,756,999
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	10,971,576	2.4%		320,085	8,590,709	2,060,782
	(2)補助金等	111,552,263	24.2%	289,275	9,260,856	53,164,824	1,594,871
	(3)他会計への支出額	1,156,234	0.2%	392,236	0	102,192	661,806
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	25,885,628	5.6%	9,568,038	231,993	1,449,215	3,681,577
	小計	149,565,701	32.4%	10,249,549	9,812,934	63,306,940	7,999,036
その 他の コスト	(1)支払利息	10,666,927	2.3%				
	(2)回収不能見込計上額	1,179,462	0.3%				
	(3)その他行政コスト	9,229,467	2.0%	0	53,057	38	883,918
	小計	21,075,856	4.6%	0	53,057	38	883,918
経常行政コスト a	460,922,492		75,813,515	109,926,270	66,815,088	40,781,116	
(構成比率)			16.4%	23.9%	14.5%	8.8%	

【経常収益】

1 使用料・手数料	7,122,582		2,316,111	1,999,299	37,483	143,033
2 分担金・負担金・寄附金	3,672,854		1,860,569	45,237	224,586	111,170
3 保険料	0				0	
4 事業収益	46,200,841		2,090,200	2,144,606	5,526	27,285,787
5 その他特定行政サービス収入	3,512,424		577,892	2,311,535	21,469	154,550
経常収益合計 b	60,508,701		6,844,772	6,500,677	289,064	27,694,540
b/a	13.1%		9.0%	5.9%	0.4%	67.9%
(差引)純経常行政コスト a-b	400,413,791		68,968,743	103,425,593	66,526,024	13,086,576

△印減(単位:千円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
9,512,775	17,305,384	5,852,775	792,881			128,398
807,911	1,495,454	467,893	68,577			0
561,132	1,111,646	347,809	50,977			0
10,881,818	19,912,484	6,668,477	912,435			128,398
4,753,138	2,459,629	4,442,840	130,952			1,732,524
288,871	89,766	370,249	0			146,664
30,297,668	2,015,713	3,904,476	0			114,316
35,339,677	4,565,108	8,717,565	130,952			1,993,504
9,345,104	109,201	8,930,737	141,869			28,715,526
0	0	0	0			0
6,677,762	0	4,277,043	0			0
16,022,866	109,201	13,207,780	141,869			28,715,526
				10,666,927		
					1,179,462	
347,831	194	157,156	0			7,787,273
347,831	194	157,156	0	10,666,927	1,179,462	7,787,273
62,592,192	24,586,987	28,750,978	1,185,256	10,666,927	1,179,462	38,624,701
13.6%	5.3%	6.2%	0.3%	2.3%	0.3%	8.4%

							一般財源 振替額
360,543	1,269,491	152,208	0	0		0	844,414
1,238,682	8,139	109,124	0	0		75,347	0
1,024,291	0	2,478,602	0			11,171,829	
276,233	14,610	3,784	0			152,351	
2,899,749	1,292,240	2,743,718	0	0		11,399,527	844,414
4.6%	5.3%	9.5%	0.0%	0.0%		29.5%	
59,692,443	23,294,747	26,007,260	1,185,256	10,666,927	1,179,462	27,225,174	△ 844,414

平成27年度連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,630,200,413
純経常行政コスト	△ 400,413,791
一般財源	
地方税	161,656,442
地方交付税	127,047,740
その他行政コスト充当財源	45,126,174
補助金等受入	63,627,395
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 2,370,981
公共資産除売却損益	△ 339,080
投資損失	△ 149,917
収益事業純損失	98,400
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 49,656
無償受贈資産受入	65,900
その他	△ 328,439
期末純資産残高	1,624,170,600

平成27年度連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

△印減(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	150,914,274
物件費	35,067,806
社会保障給付	10,965,306
補助金等	111,303,247
支払利息	10,667,406
他会計への事務費等充当財源繰出支出	236,200
その他支出	17,779,150
支出合計	336,933,389
地方税	161,765,560
地方交付税	127,047,740
国県補助金等	39,923,349
使用料・手数料	6,577,218
分担金・負担金・寄附金	1,585,113
保険料	0
事業収入	44,527,156
諸収入	5,750,400
地方債発行額	33,174,000
長期借入金借入額	114,114
短期借入金増加額	0
基金取崩額	6,504,032
他会計補助金等	△ 8,041
その他収入	25,304,135
収入合計	452,264,776
経常的収支額	115,331,387

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	72,062,232
公共資産整備補助金等支出	25,814,360
他会計への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	1,243,561
支出合計	99,120,153
国県補助金等	23,008,811
地方債発行額	47,290,000
長期借入金借入額	23,000
基金取崩額	4,189,163
他会計補助金等	0
その他収入	4,563,335
収入合計	79,074,309
公共資産整備収支額	△ 20,045,844

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,870
貸付金	22,094,816
基金積立額	6,888,644
定額運用基金への繰出支出	151,527
他会計への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	92,801,722
長期借入金返済額	424,331
短期借入金減少額	4,223,000
収益事業純支出	0
その他支出	182,273
支出合計	126,773,183
国県補助金等	3,100,433
貸付金回収額	10,288,430
基金取崩額	1,896,576
地方債発行額	8,500,000
長期借入金借入額	4,171,264
公共資産等売却収入	587,129
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	7,776,990
収入合計	36,320,822
投資・財務的収支額	△ 90,452,361

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	4,833,182
期首資金残高	98,902,709
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	103,735,891

資 料 編

平成28年度上半期の財政状況

第1表	平成28年度一般会計歳入款別予算額調(現計予算).....	46
第2表	平成28年度一般会計歳出款別予算額調(現計予算).....	46
第3表	平成28年度一般会計歳出性質別予算額調(現計予算).....	47
第4表	平成28年度一般会計予算収入状況(28.9.30現在).....	48
第5表	平成28年度一般会計予算支出状況(28.9.30現在).....	48
第6表	平成28年度一般会計上半期資金繰り状況(28.9.30現在).....	48
第7表	平成28年度特別会計予算額調(現計予算).....	49
第8表	平成28年度事業会計予算額調(現計予算).....	49

平成27年度決算の状況

第9表	平成27年度一般会計歳入款別決算額調.....	50
第10表	平成27年度と平成26年度との一般会計決算額比較(歳入).....	50
第11表	平成27年度一般会計歳出款別決算額調.....	51
第12表	平成27年度と平成26年度との一般会計決算額比較(款別歳出).....	51
第13表	平成27年度一般会計歳出性質別決算額調.....	52
第14表	平成27年度と平成26年度との一般会計決算額比較(性質別歳出).....	52
第15表	平成27年度特別会計決算額調.....	53
第16表	平成27年度事業会計決算額調.....	53

参考

第17表	県税予算補正及び決算状況.....	54
第18表	県民1人当たりの県税.....	55
第19表	県民1人当たりの3基金現在高.....	55
第20表	県民1人当たりの県債残高.....	55
第21表	平成28年度末県債目的別現在高調.....	56
第22表	平成28年度上半期県有財産の状況.....	56
第23表	平成27年度県関係法人の決算状況.....	57

(注)各表の数字は、端数整理により合計数が一致しない場合があります。

第1表 平成28年度一般会計歳入款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (28.9.29)			
1 県 税	141,100,000	-	141,100,000	24.0	4.4
2 地方消費税清算金	44,500,000	-	44,500,000	7.6	1.8
3 地方譲与税	18,875,000	-	18,875,000	3.2	△ 11.7
4 地方特例交付金	410,000	-	410,000	0.1	2.5
5 地方交付税	124,600,000	-	124,600,000	21.2	△ 0.3
6 交通安全対策特別交付金	296,000	-	296,000	0.0	△ 4.5
7 分担金及び負担金	2,939,483	277,094	3,216,577	0.5	17.0
8 使用料及び手数料	8,059,295	-	8,059,295	1.4	15.4
9 国庫支出金	52,995,615	3,953,384	56,948,999	9.7	△ 1.9
10 財産収入	607,660	-	607,660	0.1	△ 3.0
11 寄附金	3,730	6,750	10,480	0.0	85.6
12 繰入金	14,897,748	213,828	15,111,576	2.6	△ 18.5
13 繰越金	1	387,495	387,496	0.1	1.4
14 諸収入	90,884,468	401,507	91,285,975	15.5	64.3
15 県 債	79,561,000	2,837,000	82,398,000	14.0	6.6
① 通常債	53,161,000	2,837,000	55,998,000	9.5	16.1
② 臨時財政対策債	26,400,000	-	26,400,000	4.5	△ 9.3
合 計	579,730,000	8,077,058	587,807,058	100.0	7.6

区 分	自主財源 (1, 2, 7, 8, 10, 11, 12, 13, 14)	302,992,385	1,286,674	304,279,059	51.8	15.4
	依存財源 (3, 4, 5, 6, 9, 15)	276,737,615	6,790,384	283,527,999	48.2	0.4
	一般財源 (1, 2, 3, 4, 5, 6, 13, 15②)	356,181,001	387,495	356,568,496	60.7	0.3
	特定財源 (7, 8, 9, 10, 11, 12, 14, 15①)	223,548,999	7,689,563	231,238,562	39.3	21.2
	実質県税	174,200,000	-	174,200,000	29.6	2.3

第2表 平成28年度一般会計歳出款別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (28.9.29)			
1 議会費	1,182,784	-	1,182,784	0.2	0.6
2 総務費	75,375,083	-	75,375,083	12.8	2.8
3 企画県民文化費	23,198,790	58,000	23,256,790	4.0	△ 15.1
4 健康福祉費	82,371,095	613,201	82,984,296	14.1	3.4
5 環境費	3,430,483	-	3,430,483	0.6	△ 23.8
6 商工労働費	35,154,999	114,250	35,269,249	6.0	0.7
7 観光費	17,438,452	12,000	17,450,452	3.0	598.2
8 農林水産業費	29,958,814	1,114,543	31,073,357	5.3	4.4
9 土木費	54,469,934	6,101,064	60,570,998	10.3	△ 2.9
10 警察費	24,577,288	64,000	24,641,288	4.2	△ 1.3
11 教育費	106,272,503	-	106,272,503	18.1	3.8
12 災害復旧費	3,554,159	-	3,554,159	0.6	△ 40.2
13 公債費	122,545,616	-	122,545,616	20.8	27.3
14 予備費	200,000	-	200,000	0.0	-
合 計	579,730,000	8,077,058	587,807,058	100.0	7.6

第3表 平成28年度一般会計歳出性質別予算額調（現計予算）

△印 減（単位：千円、％）

区 分	当初予算額 (A)	上半期における 予算補正額(B)	現計予算額 (A+B)	構成比	対前年 同期比 伸 率
		第3回定例会 (28.9.29)			
1 職 員 費	135,896,938	-	135,896,938	23.1	0.2
給 与 等	121,901,570	-	121,901,570	20.7	△ 0.8
退 職 手 当	13,881,815	-	13,881,815	2.4	9.1
恩 給 及 び 退 職 年 金	113,553	-	113,553	0.0	△ 9.5
2 投 資 的 経 費	91,530,411	7,712,653	99,243,064	16.9	7.9
一 般 公 共 事 業	48,296,710	5,946,731	54,243,441	9.2	21.1
国 庫 補 助 建 設 事 業	3,466,944	1,224,587	4,691,531	0.8	18.8
一 般 単 独 事 業	29,163,166	185,335	29,348,501	5.0	2.4
公 共 災 害 復 旧 事 業	3,214,203	-	3,214,203	0.6	△ 42.8
単 独 災 害 復 旧 事 業	39,200	-	39,200	0.0	-
国 直 轄 事 業 費 負 担 金	7,209,388	65,000	7,274,388	1.2	△ 4.7
受 託 事 業	140,800	291,000	431,800	0.1	△ 66.6
3 土 木 施 設 維 持 補 修 費	1,812,217	-	1,812,217	0.3	-
4 一 般 行 政 経 費	228,101,627	364,405	228,466,032	38.9	3.6
国 庫 補 助 の あ る も の	68,248,385	90,000	68,338,385	11.6	4.2
国 庫 補 助 の な い も の	159,853,242	274,405	160,127,647	27.3	3.4
5 公 債 費	122,388,807	-	122,388,807	20.8	27.2
合 計	579,730,000	8,077,058	587,807,058	100.0	7.6

第4表 平成28年度一般会計予算収入状況 (28.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (28.9.29)	収入済額(B)	収入割合 (B/A)	27年度同期 の収入割合
1 県 税	141,100,000	79,634,115	56.4	57.0
2 地方消費税清算金	44,500,000	24,138,520	54.2	63.2
3 地方譲与税	18,875,000	4,597,260	24.4	24.4
4 地方特例交付金	410,000	453,295	110.6	108.3
5 地方交付税	124,600,000	94,062,481	75.5	75.1
6 交通安全対策特別交付金	296,000	171,698	58.0	58.7
7 分担金及び負担金	3,216,577	356,462	11.1	11.7
8 使用料及び手数料	8,059,295	2,546,287	31.6	34.5
9 国庫支出金	56,948,999	11,584,914	20.3	18.9
10 財産収入	607,660	1,337,187	220.1	83.4
11 寄附金	10,480	10,976	104.7	127.3
12 繰入金	15,111,576	1,652,426	10.9	16.4
13 繰越金	387,496	387,496	100.0	100.0
14 諸収入	91,285,975	17,872,390	19.6	9.4
15 県債	82,398,000	25,000,000	30.3	0.0
合 計	587,807,058	263,805,507	44.9	41.6

第5表 平成28年度一般会計予算支出状況 (28.9.30現在)

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額(A) (28.9.29)	支出済額(B)	支出割合 (B/A)	27年度同期 の支出割合
1 議会費	1,182,784	571,834	48.3	46.8
2 総務費	75,375,083	37,212,794	49.4	52.6
3 企画県民文化費	23,256,790	3,195,833	13.7	59.0
4 健康福祉費	82,984,296	28,901,124	34.8	35.6
5 環境費	3,430,483	647,974	18.9	22.0
6 商工労働費	35,269,249	26,170,559	74.2	73.5
7 観光費	17,450,452	16,244,221	93.1	55.4
8 農林水産業費	31,073,357	14,574,972	46.9	43.5
9 土木費	60,570,998	10,269,880	17.0	15.9
10 警察費	24,641,288	10,218,644	41.5	41.6
11 教育費	106,272,503	45,623,138	42.9	44.1
12 災害復旧費	3,554,159	131,560	3.7	10.0
13 公債費	122,545,616	29,867	0.0	47.0
14 予備費	200,000	0	0.0	0.0
合 計	587,807,058	193,792,400	33.0	43.3

第6表 平成28年度一般会計上半期資金繰り状況 (28.9.30現在)

△印 減 (単位：千円)

区分	平成28年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	累計
収入	42,195,709	46,889,021	56,390,404	17,408,303	31,560,665	79,027,613	273,471,715
支出	48,126,035	25,134,584	39,558,420	18,705,751	31,099,467	44,447,754	207,072,011
収支差額	△ 5,930,327	21,754,437	16,831,984	△ 1,297,448	461,198	34,579,859	66,399,704
累計差引残高	△ 5,930,327	15,824,111	32,656,095	31,358,646	31,819,845	66,399,704	66,399,704

(注) 1 前年度の予算繰越分(収入9,666,208千円、支出13,279,611千円)が含まれています。

2 収入支出累計差引残高の不足は、基金からの繰替運用などで補っています。

第7表 平成28年度特別会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
証 紙	3,726,231		3,726,231
土 地 取 得	635,683		635,683
母子父子寡婦福祉資金	140,250		140,250
流 域 下 水 道	3,207,065		3,207,065
中小企業近代化資金 貸 付 金	3,604,949		3,604,949
就 農 支 援 資 金	15,923		15,923
林 業 改 善 資 金	76,471		76,471
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,085		81,085
公 営 競 馬	11,820,009		11,820,009
港 湾 整 備	1,481,427		1,481,427
育 英 資 金	352,063		352,063
公 債 管 理	253,514,162		253,514,162
合 計	278,655,318		278,655,318

第8表 平成28年度事業会計予算額調（現計予算）

（単位：千円）

会 計 名	当 初 予 算 額	上半期における予算補正額	現 計 予 算 額
中央病院事業	収益的支出	18,566,063	18,566,063
	資本的支出	19,019,752	19,019,752
高松病院事業	収益的支出	3,182,153	3,182,153
	資本的支出	463,047	463,047
水道用水供給 事業	収益的支出	5,840,100	5,840,100
	資本的支出	8,512,272	8,512,272
港湾土地造成 事業	収益的支出	8,898	8,898
	資本的支出		
合 計	収益的支出	27,597,214	27,597,214
	資本的支出	27,995,071	27,995,071
	計	55,592,285	55,592,285

第9表 平成27年度一般会計歳入款別決算額調

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	(B)のうち 28年度への 繰越額	差引(B)-(A)		決算額の 構成比
1 県 税	142,373,534	145,669,067	6,286,222	3,295,533		26.0
2 地方消費税清算金	47,491,860	47,491,861		1		8.5
3 地方譲与税	22,114,045	22,114,045		-		3.9
4 地方特例交付金	433,061	433,061		-		0.1
5 地方交付税	127,047,740	127,047,740		-		22.7
6 交通安全対策特別交付金	350,294	350,294		-		0.1
7 分担金及び負担金	3,358,780	2,524,424	192,750	△ 834,356		0.4
8 使用料及び手数料	7,177,246	7,227,342	81,130	50,096		1.3
9 国庫支出金	70,684,423	56,880,203		△ 13,804,220		10.1
10 財産収入	984,661	1,006,629		21,968		0.2
11 寄附金	371,813	371,810		△ 3		0.1
12 繰入金	11,115,170	11,006,581	1,119,391	△ 108,589		2.0
13 繰越金	6,300,332	6,300,333		1		1.1
14 諸収入	56,554,957	53,872,711	532	△ 2,682,246		9.6
15 県 債	88,981,000	77,852,000		△ 11,129,000		13.9
合 計	585,338,916	560,148,100	7,680,025	△ 25,190,816		100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 25,959,634千円 が含まれています。

第10表 平成27年度と平成26年度との一般会計決算額比較 (歳入)

△印 減 (単位: 千円、%)

区 分	27年度決算額(A)	26年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 26/25
			増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
1 県 税	145,669,067	130,107,605	15,561,462	12.0	5.3
2 地方消費税清算金	47,491,861	27,908,999	19,582,862	70.2	21.2
3 地方譲与税	22,114,045	24,083,801	△ 1,969,756	△ 8.2	18.1
4 地方特例交付金	433,061	430,853	2,208	0.5	△ 4.3
5 地方交付税	127,047,740	132,547,788	△ 5,500,048	△ 4.1	0.3
6 交通安全対策特別交付金	350,294	334,541	15,753	4.7	△ 13.1
7 分担金及び負担金	2,524,424	3,056,246	△ 531,822	△ 17.4	△ 20.6
8 使用料及び手数料	7,227,342	6,049,638	1,177,704	19.5	19.7
9 国庫支出金	56,880,203	62,990,056	△ 6,109,853	△ 9.7	△ 13.0
10 財産収入	1,006,629	2,539,302	△ 1,532,673	△ 60.4	△ 53.9
11 寄附金	371,810	72,182	299,628	415.1	75.5
12 繰入金	11,006,581	17,602,774	△ 6,596,193	△ 37.5	△ 24.1
13 繰越金	6,300,333	10,243,882	△ 3,943,549	△ 38.5	33.8
14 諸収入	53,872,711	52,538,214	1,334,497	2.5	△ 11.1
15 県 債	77,852,000	81,714,000	△ 3,862,000	△ 4.7	△ 22.4
合 計	560,148,100	552,219,881	7,928,219	1.4	△ 5.1

第11表 平成27年度一般会計歳出款別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	28年度への 繰越額(C)	残 額 (A) - (B) - (C)	決算額の 構成比
1 議 会 費	1,156,087	1,129,666		26,421	0.2
2 総 務 費	86,243,730	85,121,452	931,853	190,425	15.4
3 企画県民文化費	26,385,308	24,711,628	1,574,495	99,185	4.5
4 健康福祉費	84,288,052	82,891,799	1,052,265	343,988	15.0
5 環 境 費	4,237,953	3,683,461	466,260	88,232	0.7
6 商工労働費	32,477,100	31,802,887	592,600	81,613	5.8
7 観 光 費	2,715,036	2,608,260	95,100	11,676	0.5
8 農林水産業費	38,750,868	32,782,466	5,828,425	139,977	5.9
9 土 木 費	81,569,965	62,541,163	18,805,481	223,321	11.3
10 警 察 費	25,047,688	24,990,326		57,362	4.5
11 教 育 費	102,376,992	101,752,707	53,801	570,484	18.5
12 災害復旧費	4,596,585	2,575,710	2,018,851	2,024	0.5
13 公 債 費	95,301,586	95,101,556		200,030	17.2
14 予 備 費	191,966			191,966	0.0
合 計	585,338,916	551,693,081	31,419,131	2,226,703	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 25,959,634千円 が含まれています。

第12表 平成27年度と平成26年度との一般会計決算額比較 (款別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	27年度決算額(A)	26年度決算額(B)	比 較		前 年 度 増 減 率 26/25
			増減額(C) (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B)	
1 議 会 費	1,129,666	1,123,383	6,283	0.6	0.7
2 総 務 費	85,121,452	72,883,370	12,238,082	16.8	3.5
3 企画県民文化費	24,711,628	18,325,926	6,385,702	34.8	38.9
4 健康福祉費	82,891,799	78,238,502	4,653,297	5.9	△ 10.6
5 環 境 費	3,683,461	5,426,267	△ 1,742,806	△ 32.1	37.2
6 商工労働費	31,802,887	32,409,909	△ 607,022	△ 1.9	18.1
7 観 光 費	2,608,260	2,815,252	△ 206,992	△ 7.4	△ 77.3
8 農林水産業費	32,782,466	33,554,227	△ 771,761	△ 2.3	△ 9.7
9 土 木 費	62,541,163	75,498,871	△ 12,957,708	△ 17.2	△ 24.3
10 警 察 費	24,990,326	24,577,696	412,630	1.7	2.8
11 教 育 費	101,752,707	104,256,312	△ 2,503,605	△ 2.4	4.8
12 災害復旧費	2,575,710	2,037,327	538,383	26.4	7.2
13 公 債 費	95,101,556	94,390,419	711,137	0.8	1.3
合 計	551,693,081	545,537,460	6,155,621	1.1	△ 4.5

第13表 平成27年度一般会計歳出性質別決算額調

(単位：千円、%)

区 分	予算現額(A)	決算額(B)	28年度への 繰越額(C)	残 額 (A)-(B)-(C)	決算額の 構成比
1 職員費	136,375,936	135,725,037		650,899	24.6
給与等	123,323,676	123,200,617		123,059	22.3
退職手当	12,933,888	12,406,726		527,162	2.3
恩給及び退職年金	118,372	117,694		678	0.0
2 投資的経費	121,989,127	91,020,149	30,457,573	511,405	16.5
一般公共事業	65,528,592	43,896,301	21,570,208	62,083	8.0
国庫補助建設事業	7,758,383	5,263,248	2,325,260	169,875	0.9
一般単独事業	35,435,991	30,660,315	4,498,283	277,393	5.6
公共災害復旧事業	4,286,870	2,266,267	2,018,851	1,752	0.4
単独災害復旧事業	49,425	49,418		7	0.0
国直轄事業費負担金	7,623,030	7,622,777		253	1.4
受託事業	1,306,836	1,261,823	44,971	42	0.2
3 土木施設維持補修費	1,812,217	1,811,621		596	0.3
4 一般行政経費	229,930,319	228,104,735	961,558	864,026	41.4
国庫補助のあるもの	66,929,033	66,615,737	41,828	271,468	12.1
国庫補助のないもの	163,001,286	161,488,998	919,730	592,558	29.3
5 公債費	95,231,317	95,031,539		199,778	17.2
合 計	585,338,916	551,693,081	31,419,131	2,226,704	100.0

(注) 予算現額には前年度からの繰越額 25,959,634千円 が含まれています。

第14表 平成27年度と平成26年度との一般会計決算額比較 (性質別歳出)

△印 減 (単位：千円、%)

区 分	27年度決算額(A)	26年度決算額(B)	比 較		前年度 増減率 26/25
			増減額(C) (A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)	
1 職員費	135,725,037	137,637,736	△ 1,912,699	△ 1.4	1.9
給与等	123,200,617	123,986,022	△ 785,405	△ 0.6	2.7
退職手当	12,406,726	13,515,685	△ 1,108,959	△ 8.2	4.7
恩給及び退職年金	117,694	136,029	△ 18,335	△ 13.5	17.4
2 投資的経費	91,020,149	113,053,919	△ 22,033,770	△ 19.5	4.9
一般公共事業	43,896,301	56,464,056	△ 12,567,755	△ 22.3	24.7
国庫補助建設事業	5,263,248	7,297,767	△ 2,034,519	△ 27.9	60.0
一般単独事業	30,660,315	38,344,021	△ 7,683,706	△ 20.0	34.1
公共災害復旧事業	2,266,267	1,714,098	552,169	32.2	7.9
単独災害復旧事業	49,418	26,186	23,232	88.7	81.6
国直轄事業費負担金	7,622,777	7,825,252	△ 202,475	△ 2.6	8.5
受託事業	1,261,823	1,382,539	△ 120,716	△ 8.7	139.3
3 土木施設維持補修費	1,811,621	1,811,945	△ 324	△ 0.0	0.0
4 一般行政経費	228,104,735	198,745,323	29,359,412	14.8	11.3
国庫補助のあるもの	66,615,737	59,861,357	6,754,380	11.3	1.2
国庫補助のないもの	161,488,998	138,883,966	22,605,032	16.3	15.1
5 公債費	95,031,539	94,288,538	743,001	0.8	3.0
合 計	551,693,081	545,537,460	6,155,621	1.1	4.5

第15表 平成27年度特別会計決算額調

(単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B	
証 紙	4,070,476	4,935,382	4,070,476	3,971,573	963,810
土 地 取 得	1,669	1,527	1,669	1,527	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	123,105	148,883	123,105	122,773	26,110
流 域 下 水 道	2,848,533	2,424,491	2,848,533	2,419,338	5,153
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付	358,201	3,702,214	358,201	357,597	3,344,618
就 農 支 援 資 金	18,072	39,712	18,072	18,051	21,661
林 業 改 善 資 金	110,970	303,058	110,970	110,958	192,101
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	689	183,882	689	679	183,203
公 営 競 馬	11,597,539	11,511,972	11,597,539	11,511,582	389
港 湾 整 備	2,009,427	1,375,119	2,009,427	1,374,427	693
育 英 資 金	300,161	1,482,977	300,161	296,205	1,186,772
公 債 管 理	144,169,309	144,104,331	144,169,309	144,104,331	
合 計	165,608,151	170,213,550	165,608,151	164,289,039	5,924,510

- (注) 1 流域下水道特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 261,289千円 が含まれています。
 2 公営競馬特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 44,999千円 が含まれています。
 3 港湾整備特別会計の予算現額には前年度からの繰越額 146,000千円 が含まれています。

第16表 平成27年度事業会計決算額調

△印 減 (単位：千円)

会 計 名	歳 入		歳 出		A - B	
	予算現額	決算額 A	予算現額	決算額 B		
中 央 病 院 事 業	収 益 的 収 支	19,759,386	19,739,502	19,310,382	19,265,920	473,581
	資 本 的 収 支	7,532,022	7,503,012	8,471,895	8,437,135	△ 934,123
高 松 病 院 事 業	収 益 的 収 支	3,378,189	3,376,411	3,170,960	3,116,010	260,402
	資 本 的 収 支	211,804	211,794	319,006	319,005	△ 107,211
水 道 用 水 供 給 事 業	収 益 的 収 支	6,496,330	6,532,458	5,714,155	5,632,641	899,817
	資 本 的 収 支	8,687,766	6,857,766	11,123,351	9,292,549	△ 2,434,783
港 湾 土 地 造 成 事 業	収 益 的 収 支	7,637	7,640	18,671	18,431	△ 10,791
	資 本 的 収 支					
合 計	収 益 的 収 支	29,641,542	29,656,011	28,214,168	28,033,002	1,623,008
	資 本 的 収 支	16,431,592	14,572,572	19,914,252	18,048,689	△ 3,476,117
	計	46,073,134	44,228,583	48,128,420	46,081,691	△ 1,853,109

- (注) 1 水道用水供給事業会計の収益的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額14,523千円が、
 予算現額（歳出）には62,722千円が含まれています。
 2 水道用水供給事業会計の資本的収支の予算現額（歳入）には前年度からの繰越額1,555,000千円が、
 予算現額（歳出）には1,555,477千円が含まれています。

第17表 県税予算補正及び決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	上半期におけ る予算補正額 (B)	平成28年度 現計予算額 (A)+(B)=(C)	構成比	平成27年度 決 算 額	構成比
1 県 民 税	47,510,900		47,510,900	33.7	49,127,388	33.7
個 人	41,294,900		41,294,900	29.3	41,469,947	28.4
法 人	5,610,000		5,610,000	4.0	7,039,023	4.8
利 子 割	606,000		606,000	0.4	618,418	0.5
2 事 業 税	30,923,000		30,923,000	21.9	30,402,608	20.8
個 人	1,233,000		1,233,000	0.9	1,376,895	0.9
法 人	29,690,000		29,690,000	21.0	29,025,713	19.9
3 地 方 消 費 税	29,000,000		29,000,000	20.6	31,715,534	21.8
譲 渡 割	27,100,000		27,100,000	19.2	29,618,669	20.3
貨 物 割	1,900,000		1,900,000	1.4	2,096,865	1.5
4 不 動 産 取 得 税	2,582,000		2,582,000	1.8	2,614,286	1.8
5 県 た ば こ 税	1,323,000		1,323,000	0.9	1,400,772	1.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	521,000		521,000	0.4	581,000	0.4
7 自 動 車 取 得 税	1,160,000		1,160,000	0.8	1,429,593	1.0
8 軽 油 引 取 税	10,000,000		10,000,000	7.1	10,182,906	7.0
9 自 動 車 税	17,300,000		17,300,000	12.3	17,433,304	12.0
10 鉦 区 税	400		400	0.0	465	0.0
11 狩 猟 税	9,700		9,700	0.0	10,759	0.0
12 核 燃 料 税	770,000		770,000	0.5	770,452	0.5
合 計	141,100,000		141,100,000	100.0	145,669,067	100.0

第18表 県民1人当たりの県税

区 分	総 額	県民1人当たり県税	住民基本台帳人口
平成27年度県税収入	1,456億6,907万円	126,337円	(平成28年3月31日現在) 1,153,020人
平成28年度県税収入(現計予算)	1,411億円	122,247円	(平成28年9月30日現在) 1,154,217人

第19表 県民1人当たりの3基金現在高

区 分	総 額	県民1人当たり基金残高	住民基本台帳人口
平成27年度末現在高	864億1,209万円	74,944円	(平成28年3月31日現在) 1,153,020人
平成28年度末現在高見込	860億6,159万円	74,563円	(平成28年9月30日現在) 1,154,217人

(注)平成27年度は決算ベース、平成28年度は9月補正後における年度末残高見込です。

第20表 県民1人当たりの県債残高

区 分	一般会計総額	県民1人当たり県債残高	住民基本台帳人口
平成27年度末現在高	(8,274億7,434万円)	(717,658円)	(平成28年3月31日現在)
	1兆2,413億0,879万円	1,076,572円	1,153,020人
平成28年度末現在高見込	(8,291億4,752万円)	(718,364円)	(平成28年9月30日現在)
	1兆2,228億7,081万円	1,059,481円	1,154,217人

(注)1.平成27年度は決算ベース、平成28年度は9月補正後における年度末残高見込み(次年度に繰り越す事業に係る県債を含む)です。

2.()書きは、臨時財政対策債及び転貸債を除いたもので内書きです。

第21表 平成28年度末県債目的別現在高調

(単位:千円、%)

区 分	平成27年度末 現在高(A)	平成28年度における増減見込		平成28年度末 現在高見込 (A)+(B)-(C)	構成比	
		借入額(B)	償還額(C)			
一 般 会 計	1 普 通 債	740,780,636	63,379,000	59,845,361	744,314,275	56.8
	土 木	463,750,175	33,121,000	42,268,639	454,602,536	34.7
	農 林 水 産	75,428,026	3,838,000	6,225,515	73,040,511	5.6
	教 育	39,423,458	2,147,000	3,088,744	38,481,714	2.9
	公 営 住 宅	7,804,246	826,000	660,375	7,969,871	0.6
	そ の 他	154,374,731	23,447,000	7,602,088	170,219,643	13.0
	2 災 害 復 旧 債	6,649,402	1,620,000	1,707,753	6,561,649	0.5
	土 木	5,890,055	1,500,000	1,506,255	5,883,800	0.5
	農 林 水 産	659,283	120,000	170,391	608,892	0.0
	そ の 他	100,064	0	31,107	68,957	0.0
	3 そ の 他 債	493,878,747	28,400,000	50,283,862	471,994,885	36.0
	退 職 手 当 債	31,625,629	2,000,000	1,020,131	32,605,498	2.5
	転 貸 債	50,397,126	0	25,656,428	24,740,698	1.9
	臨 時 財 政 対 策 債	388,834,447	26,400,000	21,511,153	393,723,294	30.0
	そ の 他	23,021,545	0	2,096,150	20,925,395	1.6
計	1,241,308,785	93,399,000	111,836,976	1,222,870,809	93.3	
計(臨時財政対策債及び 転貸債(復興基金分)除く)	827,474,338	66,999,000	65,325,823	829,147,515	-	
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	631,332	13,000	0	644,332	0.0
	流域下水道	8,355,374	365,000	582,968	8,137,406	0.6
	中小企業近代化資金	14,660,139	0	199,364	14,460,775	1.1
	就農支援資金	77,999	0	4,844	73,155	0.0
	港湾整備	7,520,789	1,541,000	511,856	8,549,933	0.7
	計	31,245,633	1,919,000	1,299,032	31,865,601	2.4
事 業 会 計	病院事業	12,150,955	17,843,000	1,746,107	28,247,848	2.2
	水道用水供給事業	25,569,992	5,870,000	3,267,551	28,172,441	2.1
	計	37,720,947	23,713,000	5,013,658	56,420,289	4.3
合 計	1,310,275,365	119,031,000	118,149,666	1,311,156,699	100.0	

- (注) 1 借入額には、前年度からの繰越額 13,546,000千円が含まれています。(一般会計11,001,000千円、流域下水道特別会計80,000千円、港湾整備特別会計635,000千円、水道用水供給事業会計1,830,000千円)
- 2 臨時財政対策債とは、国の交付税特別会計の財源不足に対応するため特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還額全額が交付税で措置されるものです。
- 3 平成27年度末現在高には転貸債として能登半島地震復興基金(25,000,000千円)が含まれています。

第22表 平成28年度上半期県有財産の状況

△印 減

区 分	平成28年3月末現在高 A	平成28年度上半期 における増減 B	平成28年9月末現在高 A+B	備 考
土 地	65,704,453.61 m ²	30,206.77 m ²	65,734,660.38 m ²	
建 物	2,103,695.23 m ²	△ 1,627.68 m ²	2,102,067.55 m ²	
立 木	3,270,075.33 m ³	△ 1,321.79 m ³	3,268,753.54 m ³	
動 産	4 隻 1 機		4 隻 1 機	船舶 航空機
物 権	7,132,461.00 m ² 1 件		7,132,461.00 m ² 1 件	地上権、地役権 温泉権
無 体 財 産 権	87 件	6 件	93 件	特許権、著作権、 育成者権、実用新案権
有 価 証 券	3,098,205,500 円		3,098,205,500 円	
出資による権利	57,543,352,770 円	△ 29,314,869 円	57,514,037,901 円	
物 品	8,728 件	56 件	8,784 件	
債 権	94,887,894,052 円	5,958,223,199 円	100,846,117,251 円	
基 金	133,951,625,327 円	△ 3,411,453,158 円	130,540,172,169 円	

第23表 平成27年度県関係法人の決算状況

①施設の経営・管理を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
石川県公立大学法人	18,727
(一財)石川県金沢勤労者プラザ	△ 1,115
(一財)石川県県民ふれあい公社	21,545

②基金等を活用し特定施策を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)能登半島地震復興基金	△ 182,624
(公財)石川県県民ボランティアセンター	△ 1,769
(公財)いしかわ県民文化振興基金	23,549
(公財)石川県音楽文化振興事業団	62,083
(公財)いしかわ女性基金	△ 5,032
(公社)石川県青果物価格安定資金協会	△ 440
(公財)石川県林業労働対策基金	△ 484
(公財)石川県暴力追放運動推進センター	△ 1

③その他のソフト事業を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(公財)いしかわ子育て支援財団	69,314
(公財)石川県産業創出支援機構	△ 95,321
(公財)石川県国際交流協会	1,224
(公財)石川県埋蔵文化財センター	△ 187

④プロジェクト等のハード事業を行う法人

法 人 名	△印 減(単位:千円)
	単年度損益
(一社)石川県農業開発公社	△ 1,059
(公財)石川県林業公社	△ 66,183

⑤株式会社

法 人 名	(単位:千円)
	単年度損益
IRいしかわ鉄道(株)	257,041

(注)平成27年度末で債務超過が生じている法人 なし

平成28年
12月~3月
平成29年

宝くじ発売スケジュール予定

主な

平成28年 12月

平成29年 1月

11/24
から

23
(金)まで

年末ジャンボ
&
年末ジャンボミニ1億
&
年末ジャンボプチ1000万

23
(金)から

お正月ジャンボスクラッチ

1
(日)から

31
(火)まで

10
(火)まで

初夢宝くじ

18
(水)から

31
(火)まで

新春運だめしくじ

2月

3月

グリーンジャンボ

22
(水)から

17
(金)まで

8
(水)から

21
(火)まで

バレンタイン女神くじ

18
(土)から

31
(金)まで

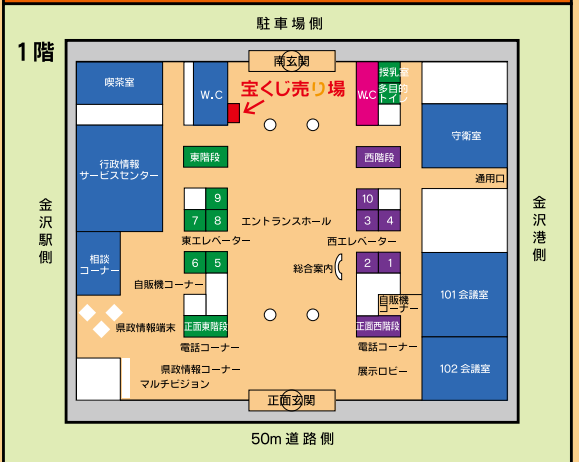
春きらきらしくじ

上記宝くじの他、
関東・中部・東北自治宝くじ
スクラッチくじ
も発売されます。
どうぞお楽しみ下さい。

クーちゃん



石川県庁 1階 (宝くじ売り場) でも
お買い求めいただけます。
発売時間：月~金 11:30 ~ 16:00



石川県の
みなさん

いろいろ楽しめます、宝くじ。

石川県内で売られた宝くじの収益金は、
石川県の街づくりに生かされます。
ぜひ県内でお買い求めください。

ジャンボ宝くじ以外にも
ケズって当てるスクラッチや、
お好きな数字が申込める
数字選択式宝くじもどうぞ。

平成28年度宝くじ「幸運の女神」

好きな数字で5種類にチャレンジ!

LOTO 7
ロトセブン

1等最高
キャリー
オーバーが
ある場合

8億円 毎週金曜抽せん
1口 300円

LOTO 6
ロトシックス

1等最高
キャリー
オーバーが
ある場合

4億円 毎週月・木曜抽せん
1口 200円

MINI LOTO
ミニロト

1等賞金
(理論値)

1,000万円 毎週火曜抽せん
1口 200円

NUMBERS 4 **NUMBERS 3**
ナンバーズフォー ナンバーズスリー

ストレート当せんなら(理論値は約90万円) ストレート当せんなら(理論値は約9万円)

約 **100万円** 約 **10万円**

ナンバーズ4・ナンバーズ3ともに毎週月・火・水・木・金曜抽せん 各1口200円

※数字選択式宝くじは、発売額と当せん口数によって当せん金額が変動します。

石川県総務部財政課

〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地 TEL (076) 225-1256 FAX (076) 225-1258

<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/zaisei/index.html>

E-Mail zaisei@pref.ishikawa.lg.jp

広告



SOMPOホールディングス
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命



健康のお守り
ハート

払込期間中無解約返戻金限定告知医療保険・手術I型

ご契約年齢
満20歳～満80歳

「不安」を「安心」にかえる医療保険

健康に不安がある方のためにできました。

- ✓ 健康に不安がある方
- ✓ 持病がある方
- ✓ もう医療保険に「はいれない」と思っていた方

を一生涯保障する医療保険です。

HL-P-B1-15-01567(2016.02.09-2018.01.31)



0037-6001-63621

※一部の固定電話から繋がらない場合がございます。
恐れ入りますが携帯電話等でおかけ直してください。

受付時間

10時～19時
(日曜定休)

【募集代理店】株式会社ニュートン・
フィナンシャル・コンサルティング

〒160-0022
東京都新宿区新宿5-17-18

広告有効期限:2017年6月30日

【引受保険会社】損保ジャパン日本興亜
ひまわり生命保険株式会社

〒163-8626 東京都新宿区西新宿
6-13-1 新宿セントラルパークビル
TEL:03-6742-3111(代表)